

# 條約の解釋に關する研究

THE INTERPRETATION OF TREATIES

法 學 士

一 又 正 雄

M. ICHIMATA

*Graduate in Law*

1936

# 目 次

	頁
序 言 .....	1
第一章 締約國の行ふ條約の解釋 .....	5
第一節 有權的解釋 .....	6
第二節 留保の形式による解釋 .....	11
第三節 國內裁判所に於ける條約の解釋 .....	14
第二章 國際裁判所の行ふ條約の解釋 .....	19
第一節 國際裁判所の權限 .....	19
第二節 條約の解釋と第三國 .....	21
第三節 條約の解釋に於ける國際裁判所の機能 .....	21
第四節 條約の抽象的解釋 .....	23
第五節 條約の解釋と適用 .....	23
第三章 條約解釋の準則——常設國際司法裁判所の判例 に現はれたる—— .....	25
第一節 當事國の意思 .....	27
第二節 明白なる正文の尊重 .....	30
第三節 正文に疑ある場合 .....	41
第一項 準 備 交 渉 .....	41
第二項 文 脈 .....	48
第三項 用語の相違 .....	50
第四項 類似規定 .....	55
第五項 當事國の行爲 .....	57

---

第四節	條約の性質及び目的に反する解釋 .....	59
第五節	自由解釋と制限的解釋 .....	64
結 語	.....	67

## 備 考

本論文に用ゐた引用書類の略名は次の通りである。

- P. C. I. J.     Publications of the Permanent Court of International Justice  
                  (The Hague)
- A. J. I. L.     American Journal of International Law.
- B. Y. I. L.     British Year Book of International Law.

# 條約の解釋に關する研究

一 又 正 雄

---

## 序 言

條約の解釋には、通常は簡單なために餘り注意されないやうではあるが、常に一つの過程が存在してゐるものである。その方法はある行爲を定めたる條約の文言と外界の各種の客體との間に於ける當事國の關係を確定するにある。従つてある意味に於いてはそれは條約に定められたる行爲の完成でもある。何故ならばそれなくしては定められたる文言は空言のまゝであるからである。これは契約の解釋に於けると同様であつて、ウィグモアは次の如くそれを説明してゐる。即ち若しある者が山の頂上でその契約を宣言し、又は庭前の門にその證書を貼り付けるを以つて満足するならば彼は解釋の過程に關係を有する必要がないであらう。然し若し證書、契約、遺言の孰れにしても、前記の如く何等役に立たぬ如き公示のまゝに放置することを欲しないならば、それらは實施されねばならない。それは外部的客體に適用されなければならない。〔註一〕これは法律的解釋の目的が行爲の文言と外界の各種客體との間に於ける行爲者の關係を發見するにあることを示してゐる。勿論その方法は科學的證明である。即ち法律的解釋の過程は當該文書の作成者によつてその文言に實際に付せられたる意義を證據方法によつて確めることにあるのである。條約の解釋にもこの説明はそのまゝ當てはまる。蓋し條約の解釋に於いて實際最も重要なことはやはり當該條約を締結した當事國が該條約に付したる眞意を把握することにある

からである。〔註二〕

然し乍ら條約の解釋は法律の解釋や契約の解釋とは異なり、未だ完全なる發達を遂げてゐない。事實、國際法の相當發達した今日に於いてすら、國際法上これに關して何等の慣習も又何等の慣例的規則も存在してゐない。グロチウス及びその後の學者は條約の解釋に對して一般に羅馬法に於ける解釋に關する規則を準用した。そしてこれを基礎として種々研鑽の結果相當の數に上る所謂妥當性ある準則を生み出した。ファツテルが作り出したところの「解釋の必要なきを解釋することは許されず」といふ根本原則〔註三〕をはじめ、多くの準則は勿論現在でも存在し且つ或る程度の價值は認められてはゐるが、それらとは別に、仲裁裁判制度の出現及びその發達によつて次第に新しき科學的な、そして實際的な準則が發生して來た。嘗て條約の解釋が全く締約國の任意的且つ一方的な事項とされてゐた時代には「人類が蒙つた最も慘忍なる戰爭の或ものは……條約の規定の解釋に關する意見の衝突より生じたものであつた」とか、〔註四〕「國際約定の解釋に關する紛争によつて生じ、且つそれによつて正當化された戰爭の方が他の原因又は口實による戰爭よりも多かつた」とまでいはれたが、〔註五〕これは少しく誇張された言ひ方とはいへ、よく一面の眞理を傳へてゐる。

斯の如き條約の解釋に關する觀念は第一には仲裁裁判制度の不存在に起因するものであつて、多くの國際紛争はその最終的決裂に於いて最も屢々この過程を通過し、政治的に有效な口實として、盛に政策的に利用されたことは事實であつた。仲裁裁判制度の出現はこの口實に釘を差した。そして條約の解釋は政治的遊戲から解放されて眞劍な國際法廷の歸屬物となつたのである。

嘗てホールは條約の解釋の内には國內裁判所に於ける如き洗練されたる解釋技術の存在し得ざることを歎いて *There is no place for the refinements of the courts in the rough jurisprudence of nations* と言ひ、〔註六〕

又ローレンスは嚴格なる解釋に關する準則の存在し得ざることを説いてゐるが、〔註七〕 いづれもその對象とするところが過去の時代に於ける條約の解釋であつた。仲裁裁判制度の出現によつて新しき生命を與へられた現在に於ける條約の解釋に對しては斯の如き觀察は少くとも相當に是正される必要があるであらう。

常設國際司法裁判所は現在國際裁判の領域に於いて條約の解釋について最も重大なる役割を演じてゐるものである。同裁判所は末だその設立以來十數年を経過したに過ぎず、従つて條約の解釋の問題について國際法に寄與したる點も多いとはいへない。然し乍ら裁判所の活動は寧ろ將來の事に屬する。現在は端緒についたばかりであつて、従つて條約の解釋その他の一般の問題について裁判所の判決及び意見中に重要な劃紀的のものは殆どないがそれは當然のことである。英國の判例法も數年にしてその基礎が堅まつたわけではない。この牛歩的ではあるが堅實なる進行にこそ將來の發展が約束されるのである。そしてホールが要望する如き *refinement* を將來保持するを得るに至るであらうと考へられる。この寧ろ過渡的な時代にあつて裁判所の條約の解釋に關する判例を拾つて無理に裁判所が斯く斯くの準則を樹立したといふが如きことは慎重に避くべきではあるが、現在裁判所が如何なる態度を以つて條約の解釋を行つてゐるか、そこに解釋の準則とも稱すべきものを既に樹立してゐるか、或はそれを樹立する過程にあるか、そういった問題を上にも述べる如く、無理な方法によることなしに、本稿の終末に觀察して見たいと思ふのである。

〔註一〕 Wigmore, A Treatise on the System of Evidence in Trials at Common Law, Boston, 1905, Vol. iv, sec. 2458, p. 3470.

〔註二〕 Westlake, International Law, Vol. i, p. 282.

〔註三〕 Vattel, Droit des Gens, II, chap. xvii.

〔註四〕 Halleck, International Law, London, 1908, Vol. i, pp. 326-327.

〔註五〕 Adler, The Interpretation of Treaties, (Law Magazine and Review, London) cited in Tsune-Chi Yü, The Interpretation of Treaties.

〔註六〕 Hall, International Law, 7th ed., § 111, note.

〔註七〕 Lawrence, The Principles of International Law, 7th ed., 1925, § 133, p. 302.

## 第一章 締約國の行ふ條約の解釋

條約の解釋は締約國が第一に爲すところであつて、若し條約文中に特別の合意あるときは勿論その規約に従ふべきであることは現在國際法上認められたる根本原則である。〔註八〕從つて又それは締約國間の合意事項なることを常に記憶しなければならない。若し締約國がある特定の解釋を選択するときはそれが如何なるものであらうとも、それ以外の解釋は行はれ得ないのである。條約の解釋に關して國際法上未だ慣習又は慣例存せざるところから、學者は條約の解釋に對して一般に羅馬法に於ける解釋に關する規則を準用した。然し乍ら、羅馬法に於ける規則は勿論のこと、その他の學理上の根據に基く解釋と雖も締約國が明示的又は默示的に同意したる時に於いてのみ納得され得るに過ぎない。然してウェストレーキのいふ如く、當事國の眞意の探求は國內法中に存在し得る如き一切の解釋原則によつて束縛されてはならないのである。〔註九〕この點については本稿に於いて更に説明する筈である。

さて條約の解釋はこれを大別すると締約國自身の行ふものと然らざるものとなる。後者は即ち締約國間に一致を見ざる場合に起るものであつて、仲裁裁判所、國際司法裁判所等によつて行はれるものである。

オツペンハイムは締約國自身が與ふる解釋に二つの異れる方法ありとて（一）締約國が解釋に關して非公式協定を行ひ、之に従つて條約を履行する方法と、（二）補足的約定を作り、その内にその選擇するところの當該條約に對する解釋を規定する方法を擧げてゐる。〔註一〇〕後者は明示的に制定法によつて與へられる國內法の有權的解釋との類似により、之を有權的解釋（Authentic Interpretation）と稱する。然し乍ら最近に於ける多數國間條約の發達により、以上の二方法とは別に、留保の形式に依る條約の解釋方法が甚だ重要な地位を占めるに至つたことが認められる。之を實例に



徴するに、重要な條約に關する解釋は殆ど凡て明示的に定められ、第一の非公式協定による條約の解釋は全く實效に乏しきものの如くである。現在に於ける重要な問題は寧ろ第二の有權的解釋に關するものであつて、如何なる方法により、又如何なる手續で行はれた解釋が有權的解釋として當事國を有効に拘束するかといふことである。それと同時に、有權的解釋より派生したとも見られるところの第三の留保の形式による解釋も之と同様の重要さを以つて考慮されねばならないのである。

次に從來、國內法上の問題とされてゐたものではあるが、締約國の行ふ條約の解釋として、當事國の國內裁判所によつて行はれる條約の解釋がある。これは我が國では未だ困難なる問題は存しなかつたやうであるが、フランスその他の諸國では相當論議が行はれたものであり、若干紙數を割いて之に觸れて見るのも無益ではあるまいと思はれる。

従つて締約國による條約の解釋の問題に關して本項中に研究する問題を(一)有權的解釋、(二)留保の形式に依る條約の解釋、(三)國內裁判所に於ける條約の解釋の三つに限定せんとするものである。

〔註八〕 中村博士「國際公法論綱」一四九頁。

〔註九〕 Westlake, *op. cit.* p. 293.

〔註一〇〕 Oppenheim, *International Law*, 4th ed., Vol. I, § 553.

## 第一節 有權的解釋

有權的解釋とは前にも述べたる如く、ある條約の締約國が、その條約の一部又は全部に關して、他の締約國の明示的若くは默示的合意の下に、最終的且決定的に定めたる一切の解釋を謂ふのである。有權的解釋は、當該條約中に、或は別箇に作成せられたる條約又は補足的約定の内に、或は亦當該條約に對する留保の形式にて行はれる。従つて締約國が行ふ條約の解釋が有權的解釋たるの效力を有し得るには明かに一定の要件を具備しなけ

ればならない。即ちその要件は國家間の約定たるべきことである。國際約定と同一の要件が必要なのである。當該條約中の條項として解釋が規定せられる場合は、この要件は問題にならないが、當該條約の外に於て行はれる場合はこの要件が具備されてゐるや否やは、その解釋が有權的解釋なりや否やを決する根本的問題である。然らば國際約定が有効に成立する爲めには如何なる要件が必要であるかといふに、第一は、締約國間に意思の合致あること、第二は、完全なる權限を有する代表者によつて署名せられたること、といふこの二つの要件が國際法上必要なのである。〔註一一〕この要件を具備したる約定に依る條約の解釋は有權的解釋として、宛もその解釋が付せられたる條約の不可分的部分の如く締約國を拘束し、正當の手續によつて廢止、變更せられざる限り、締約國は勿論、後に述べる國際裁判所もこの解釋と異なる解釋を行ふことを得ないのである。換言すれば、有權的解釋は、その實質に於ては條約の解釋たるに止まらず、實に條約それ自體に他ならないのである。尙ほ斯の如き有權的解釋は附屬書、議定書、交換公文その他種々の形式を以つて行はれ得ることは實例の示すところである。

嘗て不戰條約に關する所謂解釋的交換公文の效力が問題となつた時に、この有權的解釋に關して活潑なる議論が行はれた。筆者は嘗て前記解釋的交換公文が不戰條約締結前のものであることより、之に準備交渉の性質を與へ、純粹且つ本來の意味に於ける有權的解釋との間には若干の相違が存するものであるとしたが、〔註一二〕その際有權的解釋の性質及び效力を理解せずして、前記解釋的交換公文を論じたる學者に對する反駁として、その引用するところの事例の不充分なることを指摘した。即ちクインシー・ライト教授は不戰條約の解釋に關する論文中にて〔註一三〕一八四八年の米國、メキシコ條約及び一八五〇年の英米條約に關する解釋的外交文書の效力につきムーアのダイジェストより引用して論じ、此等の文書が米國上院

が批准する際提出されてゐなかつた故、英國及びメキシコ兩國がそれぞれ效力ある文書なりと主張したるに拘らず米國は之を拒絶してゐることを述べ、斯かる解釋的文書の效力を一般的に否認せんとする態度を示してゐる。然し乍ら、斯の如き解釋的文書の效力が當事國によつて否認されたことの例證が所謂解釋的議定書をも含むところの當事國間に交換されたる解釋に關する外交文書に對する效力の否認となり得るには、前記の解釋的文書が有効に存在してゐたことが前提條件である。換言すれば有權的解釋の要件を具備してゐたか否かの問題である。

第一の一八四八年の米國、メキシコ間の條約に於いては〔註一四〕批准交換の際交換された解釋的議定書が米國によつて拘束力ある解釋と認められなかつたといふのであるが、この解釋的議定書なるものは該條約が調印後著しく上院によつて修正されたので、米國大統領が、メキシコ政府の受諾方を勧誘するため且つ修正説明のため派遣したところの使節とメキシコ政府當局間に調印されたものである。後メキシコはこの議定書を米國が同意した旨の保證を米國大統領のメッセーヂの形式で得たいと希望して來たのに對し、米國は之を拒絶したのである。従つて、この場合前記の使節は有權的解釋を行ひ得る權限を有する代表ではなく、従つてその兩國の間に意思の合致を認め得ぬものであるといはねばならない。

第二の一八五〇年四月十九日ワシントンで調印された英米條約 (Treaty for the establishment of a communication by ship canal between the Atlantic and Pacific oceans) 〔註一五〕では Sir Henry Bulwer が英國代表として、同年六月二十九日米國國務省に於いて、書面を以つて「英國代表として、皇帝の命により、同條約の規定がホンデュラスの英國植民地又はその屬領に適用せらるゝものとは解せざることを宣言」し、且つ「批准は右明示的の宣言に基きて交換せらるゝものなり」と附記してゐる。之に對して七月四日米國國務長官 Mr. Clayton はホンデュラスが含まれざることを

了解する旨を確認した回答を手交したが、その七月五日付の（國務省にフ、イルされたる）覺書にてその回答の内容を説明し、「その植民地又は屬領に於ける英國の權利を肯定することも、又否定することも注意して之を避けた」といひ、又ホンデラス植民地の範圍については全然確定されず、この點に關しては前記宣言も別段何等觸れてゐない故、上院に對して右宣言に關する同意を求めなかつたし、該條約は *as it stood when it was made* にて批准されたものであると確信するといつてゐる。又この覺書中には英國の宣言により該條約の意義に關し、廣汎なる意見の相違あるを知りたるを以つて遺憾とするとも云つてゐる。この解釋的宣言はよく觀察すると一方的であつて、兩國に意思の合致ありたりとは認められないのである。英國の行つた宣言に對しては、米國は默示的若くは明示的いづれの同意も與へないからである。英國が正當なる權限を有する代表者をしてこの宣言を行はしめたのに對し、國務長官が了解したる旨を回答した點は合意成立の有無につき論議の餘地が存するが、米國の方では之を以つて同意とは看做なかつたやうである。従つて以上二つの事例はその文書を假令解釋的議定書と稱するも、之を有効に成立したる解釋的約定、即ち有權的解釋と認め難いのである。有權的解釋は斯の如きものであつてはならない。前記の要件を完全に具備することが絶對的に必要なのである。

次に常設國際司法裁判所が有權的解釋に對して如何なる態度を採つてゐるかといふに、裁判所は如何なる事件に於いても、斯の如き有權的解釋となり得る如き締約國間の合意を發見する爲め欣んで慎重なる注意を拂つてゐる。即ちヤヴールチナ事件〔註一六〕では、裁判所は、大使會議が、委任されたる任務を終了した後に於いても尙ほ自己の決定に對して拘束力ある解釋即ち有權的解釋を與ふる權限を保有するものであるとの主張を否認した。曰く、「法律的規則に對し有權的解釋を與ふるの權限は該規則を變更又は廢止する權限ある者又は機關にのみ專屬するものなることは確立され

たる原則である」と。〔註一七〕裁判所は更にこの原則とは別に「法律文書の起草者の意見は、それが當該文書の起草後に陳述せられ、且つ起草の當時表示されたる意見と牴觸する場合は決定的の價値を有し得ざるものである」と述べてゐる。〔註一八〕又ダニューブ河ヨーロッパ委員會の權限に關する事件ではダニューブ河會議の議事録に附屬されたる「解釋的議定書」を以つて準備交渉の一部として取扱ひ、且つ會議によつて作成されたる規程の正文がそれ自身明白なりとの理由から同議定書を考慮する必要がないとしたのである。〔註一九〕

裁判所が有權的解釋の問題に觸れたのは僅かに以上の二件に過ぎないが、〔註二〇〕この二件とて、第一のヤヴルチナ事件の方は純粹なる條約の解釋といふよりも、寧ろ法律の解釋に類似してゐるやうに見受けられる。然し郵便條約、電信條約等の如く條約中に種々の規則を規定してゐるものが屢々存在し、斯の如き規則の解釋の場合に前記事例と類似の問題が起り得る。けれども假令條約に附屬された規則の解釋の場合でも、その有權的解釋は權限ある代表によつて行はれた當事國間の合意でなければならないことが必須であり、斯の如き權限を有せざる者の行つた解釋は國際法上之を有權的解釋とは稱し得ぬ。前記事例中第二のダニューブ河ヨーロッパ委員會の權限に關する事件でも、調印もされず、且つ主たる條約に附屬されても居らず、然かも權限なき諮問的資格を有するに過ぎざる者の參考的解釋が有權的解釋と認められざるは蓋し當然のことといはねばならない。

〔註一一〕 拙稿「國際約定の一形式たる交換公文の研究」（「國際法外交雜誌」第三十四卷第三號）三五——三六頁參照。

〔註一二〕 拙稿「條約の解釋に於ける準備交渉の地位」（「國際法外交雜誌」第三十三卷第七號）七〇——七九頁參照。

〔註一三〕 Quincy Wright, *The Interpretation of Multilateral Treaties*, A. J. I. L., 1929, p. 102.

〔註一四〕 Moore, Digest, Vol. V, p. 205.

〔註一五〕 Moore, Digest, Vol. III, p. 138.

〔註一六〕 P. C. I. J. Series B, No. 8. 横田教授「國際判例研究」第一輯、二七二——二八四頁。

〔註一七〕 P. C. I. J. Series B, No. 8, p. 37.

〔註一八〕 Ibid., p. 38.

〔註一九〕 P. C. I. J. Series B, No. 14, p. 32.

〔註二〇〕 判決の有權的解釋については裁判所はダンチッヒに於けるポーランドの郵便事務の事件に於いて「判決の所謂有權的解釋は實質に於いては新たな判決なり」といつてゐる。これについては P. C. I. J. Series B, No. 11, p. 31. 横田教授、前掲判例研究、三一二頁参照。

## 第二節 留保の形式による解釋

條約の締約國は前項にも述べた如く、當該條約中の條項に、或は之と別箇の條約又は補足的約定によつて條約の有權的解釋を行ふの外、留保の形式を以つても之を行ひ得るのである。留保は、それが有効に成立するがためには相手國の明示的又は默示的同意が必要であり、有効に成立したる留保は、之が附せられる條約と不可分の關係に立つものである。従つて、前項中の有權的解釋に一括して之を説明すべき筈であるが、その手續及び效果は他の方法に比して著しく相違し且複雑なので、之を別項に取扱つた次第である。

さて條約の締約國は、條約中の一定條項につき自國に關する限り、自國の定めたる意義に之を解釋せんとする場合、留保の方法を用ふのである。従つてある締約國が斯の如き留保を付して、それが有効に成立したる場合は、他の當事國については當該條項が他の意義に解釋されるに拘らず、その國については之と異なる獨自の意義に解釋されることになり、他の當事國は事後に於て之に反對することが出來なくなるのである。〔註

二一] 留保の形式で行はれる條約の解釋はそれが署名の時行はれたものであるか、署名の後のものであるか〔註二二〕或は亦加入の際のものであるか、そのいづれを問はず、他の當事國の同意がはつきり與へられて居れば、その效力は確定的である。そのやうな場合ははつきりしてゐるから問題がないが、默示的同意を與へたとも見られず、又反對の意思表示も別段なく、或は當事國が留保の形式で行つたやうでもあり、又そうでもないやうな頗る不明瞭な場合があるが、斯かる場合に於ては有權的解釋と認め難いことが屢々ある。従つて重要な内容を有する解釋を留保の形式によつて行ふ場合は成るべく相手國の明示的同意を得て、確定的とすることが最も望しいのである。多數國間條約の場合は、この點が更に複雑なる關係を生ずるからである。

留保は條約の成立を容易ならしめるため有用なる制度ではあるが、一方それが濫用されると國家間の法律關係を複雑化し、時には非協同的といはんか、或は非友誼的といはんか、好ましからざる結果を生ずることがある。條約の解釋に關する留保にも次の如き例がある。それは一九三〇年十月二十七日のロンドン海軍條約の批准寄託調書中に述べられてある米國の留保的宣言であるが、それには

「アメリカ合衆國代表者はアメリカ合衆國の批准書が、右條約中の規定、合意又は聲明の何れをも直接に又は間接に何等之を修正し、變更し、之に附加し、又は之より削除すべき祕密の書類、文書、書翰、了解又は合意存在せず、且右條約中に包含せらるゝ聲明又は規定に對し今後與へらるべき解釋に付ては第十九條に關する合衆國、グレート・ブリテン國及日本國の政府の間の公文交換に依り成立したる合意を除くの外右條約の何れの當事國間にも祕密の若は然らざる又は明示的若は默示的の合意存在せずとの確然且明白なる了解にして批准に協賛せるアメリカ合衆國上院の一九三〇年七月二十一日の決議に掲げらるるものの留保の下に寄託

せられたる旨を宣言せり」

と述べてゐる。斯の如き留保的宣言を以つて將來に於ける當該條約の解釋に關する紛争を除かんとしたる趣旨は了解されるが、その内容少しく獨斷的或は自我的なるものあり、通常の條約の場合に於いて一般的に認め得る如きものなりや否やは大いに疑問の餘地が存すると思惟するものである。

又不戰條約の場合でも、ソヴィエツ聯邦が批准留保付加入 (adhesion ad referendum) の場合、同條約署名前の所謂解釋的交換公文中に述べられたる地域的了解及び自衛權に關する一切の文言を正式留保として通告されなかつた故、爾後ソヴィエツ聯邦を何等拘束するものでないと思ふる旨を宣言してゐるが、〔註二三〕これとても留保として有效なりや否や議論の存するところである。

之を要するに、留保の形式による條約の解釋は、當該留保が當事國によつて確定的な同意を得たと認められる程その效力について疑ひの餘地なき時は有權的解釋としての效力を有するも、然らざるときはその效力は不確定的であり、有權的解釋としての效力を有し得ぬものと見ざるを得ない。いづれにせよ、留保の形式による條約の解釋が最近盛に用ゐられてゐる方法であることは事實である。

〔註二一〕 横田教授「國際法」上卷、一四五頁。

〔註二二〕 留保のなされる時期は通常、(一) 署名の際、(二) 批准の際、又は(三) 加入の際なりとされてゐるが、筆者は更に效力發生後何時でも行ひ得るものなりと思ふるものである。特に條約の解釋の如きものに關する留保については實例が存する。即ち一九一一年ドイツ及び他の大陸諸國が陸戰の法規慣例に關するヘーグ條約の第二十三條~~第四~~項に關し、英國と異なる意味を附したことが明かとなつた時、英國外務省はこの條項に對する英國側の解釋を通告したことがある。これはオツペンハイムによつて有權的解釋の如く取扱はれてゐる。(Oppenheim, op cit. § 554) 然し乍ら、筆者は若し之が有權的解釋なるが爲には單なる通告のみにては不充分なるを以て、英國のこの



通告は條約の效力發生の後なりと雖も、本文に説明したる如く、該條約に對する留保の通告なる意味を含み、從つて、この通告に對する他の當事國による默示の同意があつて、該留保が成立し、そこではじめて有權的解釋となつたものと思推しなければならない。

〔註二三〕 Denys P. Myers, *Origin and Conclusion of the Paris Pact*, 1929, p. 171.

### 第三節 國內裁判所に於ける條約の解釋

一國の國內裁判所は、自國が他の國家と締結したる條約を適用し且つ解釋する權限をその性質上常に且つ當然に有してゐる。その解釋は國內的に、他の締約國とは關係なく行はれるものであつて、此等相手國を拘束するものでないことは勿論である。然し乍ら、その解釋が他の締約國のそれと異なるときは、斯かる締約國は、ある場合、例へば當該事件が該國の利害關係に重要な關聯を有する涉外事件なる如き場合に於ては、必要に應じて該裁判所の屬する締約國に對して外交手續を通じて抗議を行ひ、又は國家意思として確定的な解釋を要求し、或は亦國家間紛争の形式として之を國際裁判所等に提訴することもあり得るであらう。從つて國內裁判所に於ける條約の解釋も充分留意さるべき問題であらう。

國內裁判所に於ける條約の解釋について問題となるべき點は二つある。一つは國內裁判所を拘束する有權的解釋の範圍如何といふ問題であり、他の一つはこの有權的解釋が存せざる場合に國內裁判所が條約の自由解釋權を無制限に有するや否やと云ふ點である。以下順を追うて之を説明する。

第一に國內裁判所を拘束する有權的解釋の範圍如何。國內裁判所は本稿第一章第一節及び第二節に説明する有權的解釋全部によりて拘束せらるゝものなりや、或は所謂國內法としての效力を有せざる約定等は裁判所を拘束せずと認むべきや。この問題の根底に横たはるものは實に國際法の基本

問題とも稱すべき國際法と國內法の關係理論に他ならない。今こゝに此の關係理論を紹介、説明若くは批判することは本稿の主題を離れるから之をいづれの機會に譲るとして、只國際法と國內法の關係が從來理論的問題として議論されて來たるに拘らず、國內裁判所ではこれが實際的問題となつて現はれて來ることを指摘するに止める。即ち、裁判所は當該國際法の原則、此處に於ては國際法上有權的解釋と認められたるものを適用する義務ありや否やといふ問題である。國際法と國內法の關係を一元的なりとすれば、この有權解釋はその一切が裁判所を當然拘束することになるが、之に反して兩法域の關係を二元的なりとすれば、條約が國內法となるについて必要なりと認められる國內的立法手續を完了してゐない有權的解釋は、假令國際法上有效なるも、當然には國內裁判所を拘束せざることになるのである。〔註二四〕この問題は國內裁判所に於ては理論の問題たるに止まらず實際的な問題となるのであつて、各國國內裁判所に於ける判例の詳細なる検討が必要であるが、從來はトリーペルの二元論が絶對的に支持されてゐたので、ドイツをはじめ各國の裁判所は殆どすべて之に従つて來たやうである。〔註二五〕然し乍らその後ウィーン學派の出現によつてこの分野には非常に活潑な論争が行はれ、裁判所も漫然と、無條件に二元論のみに終始し得ざるに至つた。即ち裁判官は國際法と國內法の關係理論に對する自己の態度を決定しなければならない、一元論か二元論かの理論的選擇は裁判官が必然的に通過しなければならない過程となつたのである。従つて從來の二元論が將來も絶對に優勢なる地位を確保し得るや否や斷言し難く、有權的解釋の範圍の問題も、この國際法の基本問題をめぐつて展開さるべき將來の論争に委ねらるべきであらう。

次に國內司法裁判所に於いては如何なる場合に條約の司法的解釋が行はれるか。國際條約を適用する任務を有する司法裁判所は、この解釋が個人の利益に關する時、即ち當該事件が私益紛争なりとせらるゝ時、更に換言

すればある特定の私人たる訴訟關係人以外に關係なく、國家の行爲につき、又その公益につき直接若くは間接影響を及ぼさぬ時にのみ之を解釋する權限を有するに止まるか、或はその解釋が國際公法上の問題にまで及ぶ時にもその權限を有するか。ある訴訟が條約の解釋の問題を含む場合、それが私益に關するものか、或は公益に關するものかを知ることは法律問題であるが、この兩者の區別は不確實且つ不充分なものである。或は國內裁判所に提起せられる一切の訴訟は私益關係であり、裁判所は常に條約を解釋する權限を有するものであるとも論ぜられ、又條約の解釋を含む一切の訴訟は公益に關係あるものであり、裁判所には之を解釋する權限なしとも論ぜられる。然し乍ら條約の解釋は法律の解釋と同様國內裁判所によつて行はれることは一般に認められるところであつて、問題となるは、當該條約の解釋に對する行政府の關與があつた場合、裁判官は之によつて拘束されるか、或は之とは關係なしに自由解釋を行ふ權限を有するかに存する。但し當事國間に成立したる有權的解釋が存する場合は——前述の如く國內裁判所を拘束する有權的解釋の範圍は、該裁判所の採るところの主義によつて相違するが——當然裁判官を拘束し、その限りに於ては自由解釋權存せずと認めねばならぬ。従つて問題の生ずるのはこのやうな有權的解釋が存しない場合である。

一九二九年頃、フランスで賃貸借法 (les lois de loyers) を外國人に適用する案についてこの問題が盛に論ぜられた。その時は二つの見解が對立した。

第一は行政府、特に外務大臣の意見であつて、政府の解釋は如何なる場合に於いても司法裁判所を拘束するといふのである。更にフランス外務大臣の一九三〇年四月二十九日付書翰には「條約の解釋は最終的には外務大臣に歸屬すべきものである。條約の解釋に關しては他の締約國によつて外交上の干涉が起され、或は紛争を生ずるやも計り難いからである。斯かる

問題の討議は二主權國間に行はるべきもので、全く政府間の、且つ政治的の範疇に入るものである。」と述べてゐる。〔註二六〕 この見解に對する反對の意見はこうである。即ち、斯の如き外務大臣の書翰は裁判所を全く拘束せざる單なる廻狀(サーキュラー・レター)に過ぎず、従つて裁判所は法律と同様全く自由に條約を解釋し得るといふのである。裁判所側の意見は外務省の意見に合流せず、條約の自由解釋權ありとなし、外務省の解釋に對し一切の拘束的性質を認めることを拒否してゐる。フランスでは破毀院(la cour de cassation)の上級委員會が一時外務大臣の説を容れたが、後に至つて之を訂正し、結局現在は裁判所側は舉つて自由解釋權ありといふに一致してゐる如くである。

次に米國では本問題はある種の事件については政治的問題に關する裁判所の管轄權の問題として重要な局面を展開する。即ち、「事件」として、條約、國際法の解釋適用の客體となり得る如き場合でも、政治的問題なりとの理由から之に對する裁判所の管轄權を裁判所自らが否定することがあるのである。米國の場合は、これは立法部と行政部とを一括した所謂政治的部局がある種の事項につき最終決定權を有し、司法部はその決定に關與せざるか又はその決定に従ふべきであるといふ思想に出發する。これは沿革的には、國際關係についての政治的部局の決定を裁判所で問題とすることを許さずといふことから發生したのであつて、法の終局的決定を行ふものは裁判所なりとの理論とは矛盾するが國內政治上の原因から、そこに一つの限界が設けられた事實は興味深きものがある。〔註二七〕 その他の國では、イタリーが、フランスの如く私益關係の訴訟に限り裁判所に解釋權ありとする他、英國、ドイツ、スウェーデン、ギリシヤ、ベルギー等では、一切の訴訟に於ける條約の解釋は私益、公益何れに關係するを問はず裁判所に之を行ふ權限ありと認めて居るが如くである。〔註二八〕

我國に於いては條約の解釋を行つた判例はその數極めて少く、〔註二九〕

此等の事例のみを以つては、我國の國內裁判所に條約の自由解釋權ありや否やの問題について何等唆示せらるゝところなく、未解決の問題として置く他はない。

〔註二四〕 この點につきては各國の條約締結手續をも詳細に検討する必要がある。拙稿「外國に於ける條約の締結、署名及び批准の手續」(『國際法外交雜誌』第三十四卷第六——八號)參照。

〔註二五〕 Ruth D. Masters, *International Law in National Courts*, New York, 1932, pp. 23, 89, 125, 195 etc.

〔註二六〕 Pierre Chailley, *Théorie général des traités internationaux*, 1934, p. 44.

〔註二七〕 高柳賢三教授「違憲立法審査權の政策的制約——司法的憲法保障制の法理及其運用」(『國家學會雜誌』第四十九卷第七號、九——一二頁)。  
Charles Pergler, *Judicial Interpretation of International Law in the United States*, 1928, p. 169 etc.

〔註二八〕 Pierre Chailley, *op. cit.*, p. 45.

〔註二九〕 「同盟國及聯合國と獨逸國との平和條約、第十編第四款附屬書第一項等の趣旨」(大審院大正十三年(オ)第七七七號、昭和二年三月二十日民事第三部判決——法律新報第一一〇號)、「工業所有權保護同盟條約」(大審院判例錄、大正四年五〇一頁)、「日本大不列顛國修好通商條約」(同上明治三十年八卷二〇頁)、「日獨通商航海條約」(同上明治三十四年四卷一頁)。

## 第二章 國際裁判所の行ふ條約の解釋

### 第一節 國際裁判所の權限

條約の解釋が仲裁裁判制度の出現によつて長足の進歩を遂げたことは前述の通りである。その生ぜざる以前に於いては條約の解釋は實質上は全く締約國の任意事項であり、締約國間にその解釋につき意見の相違あるときは戦争の手段にまで訴へられることが普通であり、又それ以外には方法がなかつたのである。然し乍ら今日に於いては條約中に所謂「合意條項」(Compromise clause) 即ち締約國間に該條約の解釋問題に關して意見の一致を見ざる場合は、之を仲裁裁判によつて解決すべき旨の規定が含まれてゐる。國際聯盟の主唱の下に締結されたる各種の多數國間條約、即ち聯盟條約中には殆ど凡てに必ず斯くの如き規定が設けられてゐる。〔註三〇〕従つて原則としては國際裁判所による條約の解釋は訴訟當事國の合意によるの他行はれないのである。現在の國際法に於いては國家の意思に反して裁判を行ひ、之を拘束することは出來ず、國際裁判所又は仲裁裁判官は訴訟國の合意中にその權限の基礎と限界を發見し得るに過ぎない。斯くて常設國際司法裁判所が設立されたる以前に於いては強制管轄といふものは全く存在せず、國際紛争平和的處理に關するヘーグ條約でも、條約の解釋に關する紛争が一般に仲裁裁判又は司法的解決に付託するに適するものとして擧げられてゐるに過ぎない。〔註三一〕勿論現在とても強制管轄は甚だ限定されたものではあるが、常設國際司法裁判所規程第三十六條に關する義務的管轄の受諾、即ち所謂選擇條項の制度は一つの大いなる進歩といはねばならない。同條項の署名國は他の若干の種類の紛争と共に條約の解釋に關する紛争に關しては同裁判所の義務的管轄を受諾してゐるのである。即ち署名國は應訴義務を有するのである。〔註三二〕又一九二八年九月二十六日

のジュネーヴ一般議定書第十七條にも之に關する規定がある。〔註三三〕

〔註三〇〕 交通の自由に關する條約(一九二一年四月二十日バルセロナ)國際的關係を有する可航水路制度に關する條約(同上)關稅品目統一に關する國際條約(一九二三年十一月三日ジュネーヴ)鐵道の國際制度に關する條約(一九二三年十二月九日ジュネーヴ)海港の國際制度に關する條約(同上)電力輸送に關する條約(同上)ニケ國以上に互る水力設備に關する條約(同上)第二回阿片會議關係の條約(一九二五年二月十九日ジュネーヴ)輸出入禁止制限撤廢國際條約(一九二七年十一月八日ジュネーヴ)癲藥類製造制限及び分配統制條約(一九三一年七月十三日ジュネーヴ)等である。

尙ほ合意條項については、常設國際司法裁判所の權限に關するものは同裁判所の年報に集録されてゐる故これを參照せられたい。(P. C. I. J. Series E, Nos. 1-11).

〔註三一〕 即ち一九〇七年のヘーグ條約第三十八條の如き「締約國ハ法律問題就中國際條約ノ解釋又ハ適用ノ問題ニ關スル」「紛爭ヲ處理スルニハ仲裁裁判ヲ以テ最有效ニシテ且最公平ナル方法ナリト認ム、故ニ前記ノ問題ニ關スル紛爭ヲ生シタルトキハ締約國ニ於テ事情ノ許ス限り仲裁裁判ニ依頼セムコトヲ希望ス」と述べてゐるに過ぎぬ。尙ほ聯盟規約第十三條第二項にも「條約ノ解釋……ニ關スル紛爭ハ一般ニ仲裁裁判ニ付シ得ル事項ニ屬スルモノナルコトヲ聲明ス」と唱つてゐる。

〔註三二〕 この追加議定書の文言は次の通りである。「正當ノ委任ヲ受ケタル下名ノ者ハ裁判所規程第三十六條第二項ニ基キ左ノ條件ニテ裁判所ノ管轄ヲ當然ニ且特別ノ合意ナクシテ義務的ナリト自今認ムルコトヲ其ノ本國政府ノ爲ニ尙宣言ス」。

選擇條項の最近の受諾狀況については拙稿「一九三〇年——一九三二年に於ける國際紛爭平和處理の發達」(「國際法外交雜誌」第三十三卷第五號、五二頁)參照。

〔註三三〕 同條は「一切ノ紛爭ニシテ之ニ關シ當事國カ互ニ權利ヲ爭フモノハ……裁判ノタメ常設國際司法裁判所ニ付託セラルヘシ……右紛爭ハ特ニ常設國際司法裁判所規程第三十六條記載ノ紛爭ヲ含ムモノトス」と規定してゐる。

## 第二節 條約の解釋と第三國

通常、國際裁判所による條約の解釋は當然訴訟當事國のみを拘束するに限られる。常設國際司法裁判所規程第五十九條も「裁判所ノ裁判ハ當事國間ニ於テ及其ノ特定ノ事件ニ付テノ外ハ拘束力ヲ有セス」と規定してゐる。又ある條約の解釋が如何に正當に行はれるとも、關係なき第三國の權利義務を決定する如き事項を解釋することが出来ないのは明かである。

〔註三四〕

然し乍ら常設國際司法裁判所規程第六十三條は裁判所の行ふ條約の解釋が第三國をも拘束し得る場合の存するを示してゐる。即ち同條は「事件ニ關係スル國以外ノ國カ當事國タル條約ノ解釋カ問題タル場合ニ於テハ裁判所書記ハ直ニ一切ノ此等ノ國ニ通告スヘシ、斯ク通告ヲ受ケタル一切ノ國ハ手續ニ參加スルノ權利ヲ有ス、尤モ右權利ヲ行使シタル場合ニハ判決ニ依リ與ヘラレタル解釋ハ該國ヲモ均シク拘束ス」と規定してゐる。尙ほ一八九九年の第一回ヘーグ條約にも、(第五十六條)、又一九〇七年の第二回ヘーグ條約にも、(第八十四條)、同様の規定が存する。

〔註三四〕 一九二八年四月四日の常設仲裁裁判所の *Ile de Palms* 事件に關する判決書第三三頁 (Pièrre Chailley, *op. cit.*, 278).

## 第三節 條約の解釋に於ける國際裁判所の機能

國際裁判所が條約の解釋に關する事件を處理するに當つて、當該條約の正文を解釋する過程は單にある既存の意味を探求するにあるものであらうか。裁判所の機能は決してそのやうなものではない。ポーランド領上部シレジアの少数民族學校の事件中で常設國際司法裁判所が述べてゐる如く、「法の一般原則に従へば、裁判所が條約の規定に與へたる解釋はこの解釋によつて定められたる意義を條約の規定が最初から有してゐたと考へられ



ねばならぬといふ意味に於いて、遡及的效果を有する」ことは事實である。〔註三五〕然かもこれはその解釋が以前から存してゐた意味に形を與へるに過ぎないことを意味するものでなく、解釋はその正文に意味を與へることを含むのである。國際法には術語が少ししかなく、従つて國際條約に用ゐられる言葉は正確なる意味を有するものは極めて稀である。従つてそれらは之に内容が與へられるものとしてのみ解釋され得るのである。それは機械的な、或は又自働的な過程ではない。必ずその結果を留意しなければならないのである。而してそこに條約の解釋に於ける裁判所の機能の重要性が存在する。裁判所は條約の解釋を求められた場合、その條約の正文の起草に作用したと察せられる有力なる動機よりも、寧ろその實際的效果を觀察しなければならぬといふ所以は此處にある。〔註三六〕従つて以上述べたところのこの解釋の過程の性質に留意して、裁判所の解釋の機能が如何なるものであるかを考察して見るに、それは「條約の正文の正確なる意味を確めること」であるといつて間違はないであらう。〔註三七〕更に裁判所の言葉を借りていへば「裁判所の任務は裁判所に提供されたる一切の資料を考慮に入れて正文をそのあるまゝに解釋することである。」〔註三八〕

又裁判所が條約の解釋に於いて當事國の解釋したところに拘束されることなく、自ら自由に之を解釋し得ることは既に裁判所の確定的なる見解によつて示されるところである。〔註三八〕然し乍ら裁判所は解釋の過程に於いては完全なる自由は有して居ない。それは當該事件に於いて與へられたる自己の權限に對する反省と、當事國の眞意に對する探求と、そして與へられたる正文の尊重といふ三つの重要な義務を有してゐるのである。ともあれ裁判所はこの嚴格且つ廣汎なる制限の中に於いて、條約正文の正確なる確定を最終目的となし、且つその決定によつて及ぼされる具體的效果を自覺しつゝ活動しなければならないのである。

〔註三五〕 P. C. I. J. Series A/B No. 40, p. 19.

〔註三六〕 P. C. I. J. Series B No. 13, p. 19.

〔註三七〕 P. C. I. J. Series A/B No. 44, p. 33.

〔註三八〕 Ibid, p. 40.

〔註三九〕 上部サヴォアとジェッक्सの自由地帯に關する事件、横田教授、前掲判例研究、一九五頁。

#### 第四節 條約の抽象的解釋

裁判所は條約の規定につき、その具體的適用の問題から離れて、之を解釋することが出来るか。換言すれば條約の抽象的解釋のみを行ふことが出来るか。常設國際司法裁判所は之を肯定して曰く、「國家が裁判所に對して條約の抽象的解釋を求めてはならぬといふやうな理由は何等存在しないやうである。寧ろそれは裁判所が遂行し得る最も重要な機能の一つである。事實判決第三中にもその例がある」〔註四〇〕と。裁判所自身が指摘する如く、判決第三、即ちヌイイ條約の解釋に關する事件に於いて條約の抽象的解釋を行つたのである。然し乍ら裁判所は通常は條約の解釋をその適用の問題に關聯して求められるのであつて、純粹な抽象的解釋が行はれた場合は極めて稀である。條約の解釋と適用の關係に關する問題については次項に述べる通りである。

〔註四〇〕 上部シレジアのドイツ人の利益に關する事件、P. C. I. J. Series A, No. 7, pp. 18-19) 横田教授、前掲判例研究、六四頁。

#### 第五節 條約の解釋と適用

多くの條約はその規定の「解釋及び適用」に關する紛争又は意見の相違について裁判所の管轄權を規定してゐるが、時には「及び」(and) といふ代りに「又は」(or) といふ接續詞が用ゐられる場合がある。然し「及び」(and) といふ言葉は代替、加重いづれにも解釋され得る。〔註四一〕 又解釋

が通常適用に關聯を有すると同様、條約規定の適用に關する紛争も殆んど變りなく何等かその解釋問題を含むものである。又マヴロマチス事件に於いては「實施」(execution)といふ字も出て來たが、ある約定に用ゐられた「適用」なる文字は「實施」といふ文字よりも廣い意味を有してゐると考へられた。「實施」は「適用の一つの形式」であるからである。〔註四二〕上部シレジアのドイツ人の利益に關する事件の判決では、「解釋と適用に關する意見の相違」とは「適用の範圍に關する意見の相違をも含む」ものであるとされ、〔註四三〕又それは不適用に對する損害賠償に關する紛争をも含むものであるとされる。〔註四四〕

さて然らば、初めの問題に還つて、條約の適用と解釋とは如何なる相違があるかといふに、條約の解釋とは條約の規定に意義を與へる過程、即ち條約の規定の意義を確定することであり、適用とは條約の規定と具體的事實との關聯したる結果を決定する過程、即ち具體的事實を抽象的規定に照して兩者が適合するか否かを判斷することである。〔註四五〕

然し乍ら果して一般的に解釋が適用とは全然離れて、抽象的解釋の意味に用ゐられてゐるか否かは問題であつて、裁判所もこの點を未だ明かにはしてゐない。通常は前記の如く、解釋と適用とは密接なる關聯性を有して居るものの如くであつて、反つてこの兩者の關聯性ある事實が、裁判所の條約を解釋する機能の遂行をより重要ならしめてゐるやうに考へられる。

〔註四一〕 P. C. I. J. Series A. No. 6, p. 14; No. 7, p. 18. 但し P. C. I. J. Series A No. 6, p. 35 のロストウオロウスキー裁判官の意見を参照。

〔註四二〕 P. C. I. J. Series A, No. 5, pp. 47-48.

〔註四三〕 P. C. I. J. Series A, No. 6, pp. 16, 29-30.

〔註四四〕 P. C. I. J. Series A, No. 9, pp. 20-24.

〔註四五〕 P. C. I. J. Series A, No. 9, p. 39. 横田教授、前掲判例研究、六五頁参照。

### 第三章 條約解釋の準則

前にも屢々述べた如く條約の解釋に關しては最近に至るまで何等國際法上慣習や慣例的規則が存してゐなかつた。グロチウス以後或は羅馬法中に存する解釋に關する規則が準用され、或は亦法の一般原則が準用されて來た。従つて嚴格にいふと條約解釋の準則なるものは國際法の部分を構成してゐる分子ではなかつたのである。然し乍ら此等の種々の原則は條約の解釋の原則として妥當であると一般に認められ、國家により又仲裁裁判官によつて度々援用準據されるに従つて、相當權威ある原則の如く考へられ、著書の中に列擧されるに至つた。斯の如く學者によつて從來創始せられ且つ支持されて來た原則を假に學理的原則と稱することにする。

之に對して常設國際司法裁判所がその經驗より妥當なりと考へ且つ遵守してゐるやうに思はれる解釋の原則が存する。勿論裁判所も前記の學理的準則を適當と認めて之を援用することもあり、兩者は決して對立的なものではないが、同裁判所の判例中に現はれたる條約の解釋の原則とも見られるものは、その權威と重要性については特別の考慮が拂はれねばならないと考へられる。何故ならば、學理的準則は未だ純粹の國際法上の原則として認められず、又英米學派と大陸學派の學者によつてその原則に與へられる妥當性についてはそれぞれ意見が相違してゐるからである。

常設國際司法裁判所は國際法の創作した最も權威ある國際裁判所であり、確定した基礎の上に立つて着々と活動を續けてゐる。〔註四六〕國際法に於ける英米學派と大陸學派はこの組織の内に初めてその融合點を見出すのである。裁判所はそのいづれに加擔することなく、充分の考慮を費した上、採るべきは採り、採るべからざるものは之を採らないのである。〔註四七〕従つて裁判所の採りたるものは、それが屢々判決の中に遵守されるときは、それは英米主義、大陸主義のいづれからも離脱したところの〔註四八〕裁判

所が新に且つ自由に決定したる一つの慣例法規を形成するに至るのである。従つて或は之を國際判例法といつてもよいであらう。裁判所が判決中に屢々遵守したやうな條約解釋の準則は勿論この慣例法規と認められるに至るであらう。そして學理的準則も慎重なる検討を経て、妥當なるもののみ選擇されて、裁判所の遵守するところとなり、此等は判例的準則又は慣例的準則として一つの體系を與へられ、組織化されるに至るであらう。ここに初めて國際法は純粹なる自己の條約の解釋の原則を發見することが出来るのである。

尙ほ稀には條約自身が解釋の原則を規定してゐるものがある。即ちヴェルサイユ條約第十三編(勞働編)第四〇五條末項がその一例であつて、同條は「締盟國ハ如何ナル場合ニ於テモ勞働總會カ或勸告又ハ條約案ヲ採用シタル結果トシテ其ノ國ノ現行法制上當該勞働者ニ與ヘタル保護ノ減殺ヲ要求セラルルコトナカルヘシ」との「原則ニ從ヒ之ヲ解釋」すべき旨を規定してゐる。斯の如く條約の解釋の原則が條約中に規定されたる場合は、該條約を解釋するに當り之に従ふべきは勿論である。

〔註四六〕 常設國際司法裁判所は「德望高ク且各其ノ國ニ於テ最高ノ司法官ニ任セラルルニ必要ナル資格ヲ有スル者又ハ國際法ニ堪能ノ名アル法律家ノ中ヨリ其ノ國籍ノ如何ヲ問ハス選舉セラレタル獨立ノ裁判官ノ一團ヲ以テ」構成されて居り、(同裁判所規程第二條)裁判官は選舉せらるゝに先ち、裁判官の候補者として指名される際は「自國ノ最高司法裁判所、自國ノ法律大學及法律學校並法律研究ニ從事スル自國ノ學士院及國際學士院ノ自國ノ部ノ意見」によつて推されるものであり、(同第六條)且つ「總體トシテ重ナル文明ノ形態及世界ノ主タル法律ノ系統ヲ代表ス」るものであるから、その構成する裁判官の素質から見ても最高の權威ある國際司法裁判所である。仲裁裁判所の如く構成が一々變るものでなく、従つて、そこに一貫した理想も有し得るものと思ふ。

〔註四七〕 裁判所の「一切ノ問題ノ決定ハ辯論ニ出席シタル裁判官ノ多數決ヲ以

テ」なされる。(裁判所規程第五十五條)

〔註四八〕「國際法に於ける所謂英米及び大際兩思想學派」と題する論文の中でラウターパハト教授はこの問題を論じてゐるが、同教授は既に今日に於いても兩學派の存在を認めることは好ましからざることであると指摘し、前註の裁判所規程第五十五條の多數決の制度より兩學派の對立關係が崩壊するものであると主張してゐる。(Lauterpacht, *The So-called Anglo-American and Continental Schools of Thought in International Law*, B. Y. I. L. 1931)

### 常設國際司法裁判所の判例に現はれたる條約解釋の準則

條約の解釋を行ふに當つて裁判所が非常に制限された範圍内で行動しなければならないことは前述した通りである。裁判所は與へられたる正文を尊重すべき義務を常に有してゐるに拘らず、この正文を説明するため裁判所に提供せらるべき資料や證據等も完全なりとは言ひ得ない。従つて斯の如き廣汎なる制限を課せられてゐる裁判所は必要以上に融通性なき嚴格なる原則を自ら作つて自繩自縛に陥る如きことは絶対に避けなければならない。幸ひ裁判所はこのことを認め、規則の樹立を急ぐやうなことはしてゐない。然かも後述の如く、その作つたと思はれる規則も甚だ慎重な形で述べられてゐるが、それは裁判所として當然の行き方であるといはねばならない。

#### 第一節 當事國の意思

條約を解釋するに當つて裁判所が第一に求めなければならないものは**當事國の意思**である。〔註四九〕然してそれは第一に締約國間の共通意思の探求でなければならない。

裁判所の判決及び意見で、解釋の指針として「當事國の意思」に言及してゐるものは枚擧の遑なき程である。當事國が確かに有して居り、且つ表示したところの意思は効果が與へられねばならないといふ基礎的原則は最

も重大なる如く、〔註五〇〕裁判所は屢々之を明示してゐる。凡ての訴訟に於いてそうであるが、當事國が提起した事件に於いて、當事國がその解決を豫見し又は解決を行はんと努力したといひ得るやうなことは極めて稀なことである。〔註五一〕又裁判所に提起された問題は當該條約が締結された時に豫見されなかつたものであるか、或はそれが豫見された場合もその解決について合意が行はれなかつたものかである。後者の場合は國際條約作成の場合に特に生ずるものであつて、これは不可避的な妥協の結果生ずるものに他ならない。國際會議では共通の了解が豫め達成されない文言を屢々條約中に用ふる事實のあることは一般に知られてゐるところである。時には之を不明瞭のまゝにして置くことが故意になされることすらある。主たる目的が不確定のまゝであることもある。〔註五二〕又ある場合には、正文の解釋について相違を生ぜしめんとする意圖からではなく、將來の良好なる發展を期待し、確かに豫見されるところの問題の解決をわざとそのまゝにして置くこともある。〔註五三〕

裁判所が取扱はねばならないやうな紛争が生ずるのは確かにこの種のものである。即ち、（一）紛争の生ずべき状態が豫見されなかつたか、或は（二）豫見されてはゐたが、それに對して何等明白且つ決定的な規定を設けなかつたかのいずれかである。

當事國が豫見せざりし紛争に關する事件では、若し當事國の注意が斯かる問題の可能性に向けられたならば當事國は斯く考へたであらう、或は斯く規定したであらうといふことを推測し得るに過ぎない。これは解釋上甚だ困難な事ではあるが、斯の如き事件を取扱ふことは裁判所として適當なる機能であるといはねばならぬ。〔註五四〕これは女子の夜間勞働に關する條約の解釋に關する事件の意見中で裁判所によつて認められたところであつて、「普通の意味にとれば、條約の文言が充分に包含するところの若干の事實や状態が、條約の締結の當時に考へられてゐなかつたとの單なる事

實のみによつては、一般的意味の規定をその文言と一致しないやうに解釋することは許されない。」〔註五五〕と述べてゐる。又「事實又は狀態」が豫見されてゐてもそれに對して決定的規定なき場合は、裁判所は當事國の意思以外の考慮に基いて之に内容を與ふべきことを求められる。従つて條約の解釋に於ける當事國の意思の問題は非常に複雑且つ困難なるものであつて單なる原則の適用によつては解決し得ないことが認められねばならぬ。後に述べる條約の正文と當事國の意思との關係、準備交渉に於ける當事國の意思、その他の事項は殆どすべてが本問題に關聯するものであるが、「當事國の意思」そのものに關する根本問題については、裁判所の機能は今のところ何等制限さるべきものでないとされ、従つて原則の如きは作られてゐない。

〔註四九〕 P. C. I. J. Series B, No. 15, p. 17.

〔註五〇〕 「當事國の意思」と「暴力によつて生ぜしめられる條約」との問題については Lauterpacht, *Functioning of Law in the International Community*, 1933, p. 272. 參照

〔註五一〕 これは國內裁判所に於ける契約に關する事件についても同様眞實である。「訴訟は通常、最初より當事者間に純粹の合意の不存在なりしことを示すものである。若し兩當事者が之を豫見したならば、契約の作成の當初にあつて之に對する規定を設けたであらう。故に裁判所が該契約の文言を解釋せんとする時は、裁判所は一般に過去に於ける事實上の意味を發見せんとするに止まらざるものである。」(Morris R. Cohen, *The Basis of Contract*, *Harvard Law Review*, 1933, p. 577).

〔註五二〕 これはダニユーブ河ヨーロッパ委員會の權限に關する事件にも現れた。裁判所は曰く、「起草者はガラツ及びブレイラ間の戰爭前に存したる狀態を餘りよく知らなかつたので、その狀態が如何なるものであらうが、兎に角之を維持すべきものであるといふに同意したのであつた。」と。(P. C. I. J. Series B, No. 14, pp. 31-32).



〔註五三〕 P. C. I. J. Series A/B No. 46, p. 182.

〔註五四〕「用ゐ得るところの一切の資料を考慮したる後、當事國の意思又は當事國の意思なりと推定さるべきものが何であるかを發見することが」裁判官の任務である。(Lauterpacht, op. cit., p. 130).

〔註五五〕 P. C. I. J. Series A/B No. 50, p. 377.

## 第二節 明白なる正文の尊重

裁判所の從來の判例を通じて見受けられる明かなる傾向は前項に述べたる「當事國の意思」を確める第一の階程として、解釋さるべき條約の正文の所謂「本來の」意味を探索し検討することである。そしてこの正文の意味が充分「明白なる」ときは裁判所は他の證據を求むることなく、この正文を適用しなければならぬといつてゐる。

「本來の」(natural) といふ言葉の代はりに literal〔註五六〕 grammatical〔註五七〕 ordinary〔註五八〕 normal〔註五九〕 logical〔註六〇〕 reasonable〔註六一〕 といふやうな文字が用ゐられてゐる。用語は種々異なるが、「本來の」といふも「通常の」といふも其處に特別の意義の相違はなく、通常の慣用に従ふ如くである。

この正文の意味が「明白なる」ときは之を適用しなければならないとかいはれる場合のこの「明白なる」意味とは如何なるものか。國家が當該正文に與へてゐる解釋が同一でなかつたり、又裁判官中のあるものが「明白でない」といつてゐるに拘らず、裁判所は之が「明白なる」意味を有してゐるといつてゐる場合がある。〔註六二〕

然らば裁判所が第一に尊重しなければならぬ正文の意味が「明白なる」ものであるといふ場合、裁判所の大多數の裁判官が「明白である」と認めれば、當事國が「明白でない」といつてもそれは「明白なる」意味を有するものと看做されるのか。裁判所は如何なる事情に於いて正文の意味が明

白でありとし、之を尊重しなければならないとしたか、少しく判例を研究して見よう。

〔註五六〕 P. C. I. J. Series A, No. 9, p. 24.

〔註五七〕 loc. cit. ; P. C. I. J. Series A, No. 23, p. 26.

〔註五八〕 P. C. I. J. Series B, No. 11, p. 37.

〔註五九〕 Ibid., p. 39. ; P. C. I. J. Series A/B No. 41, p. 61.

〔註六〇〕 P. C. I. J. Series A, No. 9, p. 24.

〔註六一〕 P. C. I. J. Series B, No. 7, p. 20 ; Series B, No. 11, p. 39.

〔註六二〕 婦人の夜間使用に關する條約に關する事件では裁判所の多數説は同條約第三條が「それ自身明白なり」といふに對し、アンデロッチ裁判官は「少くとも不明瞭なり」といふべきなりと述べてゐる。(P. C. I. J. Series A/B No. 50, pp. 373, 388).

#### 一、ウィンブルドン號事件

本件は裁判所が一九二三年八月十七日判決第一として決定を下した事件であるが、〔註六三〕本件に於いて裁判所は「キール運河及びその入口はドイツと平和關係にある一切の國家の商船と軍艦のために全く平等に開放され、常に自由たるべし」とのヴェルサイユ條約第三百八十條の規定がドイツの主權に義務を課すものにして、從つて一九二一年ポーランド、ロシア間に未だ平和條約が批准されざるとき、フランスに雇はれたるイギリス船が戰時禁制品を積んでポーランドに向ひたる場合、該船の運河通航を禁止することを妨げるに至るものなりと解釋せらるべきや否やといふ問題に當面した。裁判所は之に對して肯定的な結論を下し、第三百八十條の正文が斷定的 (categorical) であり、且つ「何等の疑ひをも生ぜざるもの」である、該條約の新制度によりドイツはその敵國の船舶の通航を拒絶し、以つて該敵國に對して防衛をなし得る、若し同運河の通航條件がドイツ國と平和關係にある二國間に生じたる衝突によつて變更されるとするならば「該條約は間違ひなくその如く規定したであらう」又「この削除は疑ひも

なく故意に行はれたものであらう」と述べてゐる。裁判所は又この結論は第三百八十條の文言をドイツ國の他の國內可航水路に關する該條約の他の部分(第十二編)中に見られる他の規定と比較するとき、更に一層至當なるやうであると述べ、キール運河に關する規定(第三百八十條以下の)は「從つて獨立したるもの」であり、且つ若し此等が該條約第十二編の條文の助けを得て補足せられ解釋せらるゝ要があるといふならば、その「存在意義」<sup>レゾンダートル</sup>を失ふであらうと結んだ。裁判所は更にドイツが該運河に關する主權の行使に重要な制限を課せられてゐることを認め、この事實は斯くの如き制限を規定する條文に疑ひある場合、之を制限的に解釋する理由として充分なるものであると述べた。然し乍ら裁判所は「所謂制限解釋を行ふときは該條文の明白なる正文に反せず、且つ明白に認められたることを破壊するに至らざる範圍内に限るべきであると思惟する」と述べた。〔註六四〕この場合「明白なる正文」とそれ以外の本來的ならざる附帶的證據の間には殆ど牴觸がなかつた。即ち裁判所はドイツが提出した證據は第三百八十條に使用されたる文言に對し、より狭い意義を締約國に與へんとした事實を立證したものとは考へなかつた。然して之は判決中に論ぜられなかつた。〔註六五〕裁判所が言及したところの他の二點は第一に、ウインブルドン號の運河航行を許しても、中立國としてのドイツの義務は侵害されぬこと、第二にウインブルドン號事件の時ドイツ政府はドイツと平和關係にある交戰國の軍艦に對し運河通航を拒否する權利を主張しなかつたことである。

アンデロッチ及びフーバー兩裁判官はその反對意見中に於いて次の如く結論してゐる。キール運河に關する條項は平常の事情、即ち平和狀態に於いて中立國の權利義務に關係なく適用され得る制度を考案したにすぎぬ、と。又曰く、條約を解釋するためには「國家間の狀態の複雑性及び締約國が獨立せる政治的實體なることに考慮を拂はねばならぬ。」と。兩裁判官は更に「條約の正文が明白なるときはその文法的意義が制限さるゝこと

なく、又擴張されることもなくそのまゝ受け入れられねばならぬことに同意するも、該正文が一つの思想を表現せざる限り價值なきものたることも同様眞實であると述べ、又締約國の意思が矛盾せる若くは不可能なる結果に導く如き思想、又はその場合當事國の意思を逸脱したりと看做されねばならぬ如き思想を表示する筈であつたといふ如き推定は下してならぬ。凡ての契約、特に國際條約の純粹的文法的解釋はこの點に至らざる内に之を止めねばならないと述べた。裁判所は又第三國間の戦争によつて一國の該權利が左右される如き約定は「決して考へ得られない」、この權利は「非常に本質的な權利」である故、若し疑あるときは條約の規定は之を制限するやうに解釋せざるを得ざるべく、(假令該規定が斯の如き解釋と牴觸しなくとも)此等の考察は「第三國の利益を左右する相互的ならざる恒久的規定」に對して特別の力を以つて適用されるであらうと述べてゐる。

〔註六六〕

アンデロッチ及びフーバー兩裁判官は若し第三百八十條がその「嚴格なる文字上の意味」にて解釋されるならば、交戰國としてのドイツはドイツと平和關係にある國に屬する船舶なる限り、中立國の船舶に對して運河の通航を自由に公開せねばならぬことになる事實に力點を置いた。「又この種の義務は戰時にドイツによつてその運河の自由通航權を尊重される國の側にも同一の義務なくしては殆ど信じ得られぬものである」と述べ、更にスエズ、パナマ兩運河に關する規定中に於ける如く、締約國が戰時にも水路を公開する旨を約定したる場合は、「最も重大なる事項として」その期間之に對する尊重を確保するため注意を拂はねばならぬ、若しヴェルサイユ條約がスエズ、パナマ兩運河に關する條約によつて設けられたと同様の制度を設ける意向であつたことが事實ならば、斯くの如き種類の規定を削除したることは「了解するに困難なるもの」である、と述べ、キール運河の地位が「國際的關係を有する國內可航水路の地位」に類似してゐることは締

約國に於いて同問題につき交換されたる通告より抽出されたる結論であると述べた。

多數派の意見とアンデロッチ、フーバー兩裁判官の意見との間に於ける相違は證據申請の許可に關するものではなかつた。多數派は「明白なる意味」に反する該條約の附帶的證據の提出又は之に對する考慮には反對しなかつた。〔註六七〕斯の如き争點が存在してゐたことは當初少しも熟知されてゐなかつたのである。然し乍ら多數派はその言及したる事情に鑑み、アンデロッチ、フーバー兩裁判官が該條約の特別の文言が用ひられた意味を確めるべきであると強調した考察を「明白なる意味」の上に置くこと、換言すれば、「明白なる意味」を前記の考察の下に屬せしめることに反對であつた。兩裁判官は締約國がキール運河に戰時制度を設け、然して斯の如き了解を明示したる特別の規定なしに領土主權の自由を制限するに同意したものと信じられぬと考へた。然し乍ら、多數派の意見としては、その正文の文言は、該文言を尊重することより生ずる犠牲の範圍や性質を基礎とする議論によつては妨害されることのないやうな意味を示してゐるものであるといふのである。

〔註六三〕 P. C. I. J. Series A, No. 1.; Hyde, *The Interpretation of Treaties by the Permanent Court of International Justice*, A. J. I. L. 1930, pp. 1-4.; 横田教授、前掲判例研究、———三頁。

〔註六四〕 P. C. I. J. Series A, No. 1, pp. 24-25.

〔註六五〕 キール運河關係の條文起草に至る事情に關してはバスドヴェン氏の辯論 (P. C. I. J. Series C. No. 3, Vol. I. p. 212) 及びシュッフル氏の辯論 (Ibid., p. 342) 参照。

〔註六六〕 第三百八十條の「ドイツと平和關係にある諸國」なる文言は「ドイツと戰爭せざる諸國は第三百八十條以下の條文の規定を凡ゆる場合に利用する資格があることを決して必然的に意味するものでない。それらは寧ろ平和狀態が此等規定の適用に必要な條件であることを意味するものである。」と

述べてゐる。又同條約中のキール運河關係の他の條文に言及して曰く、「ドイツが船舶の運航に對して與へる障害には交戰國又は中立國の資格にて執る措置に何等關係なき故、ドイツはこの資格にて一切の特殊措置を執ることを得ざるものであるか、又はこの點につきドイツの行爲の自由が該條約によつて制限されてゐないものであるか、孰れかを認めねばならぬことになつてゐる」と述べてゐる。(P. C. I. J. Series A, No. 1, p. 38) アンゼロッチ及びフーバー兩裁判官は同條約の第十二編(第三百二十一條——三百二十七條)の規定と比較すれば、キール運河關係の條文規定を通じてドイツが「戰時に於いて事情に應じたる措置を執る權利を喪失した」との推論を正當化するものとは考へぬと述べてゐる。(Ibid., p. 39).

〔註六七〕 バスドヴン氏はその口頭辯論中で、ファッテル及びケッフェンの議論を引用してゐる。(P. C. I. J. Series C, No. 3, Vol. I. pp. 197-198).

## 二、國際勞働機關の權限問題

本件は一九二二年八月十二日裁判所が意見第二として處理した事件である。〔註六八〕裁判所に意見を求められた點は「國際勞働機關の權限は農業勞働者の勞働條件の國際的規律にも及ぶや」といふ問題であるが、裁判所はフランス側から提出された次の如き議論に當面した。即ちフランス側の主張は、國際勞働機關の設立は國家主權より生ずる權利の拋棄を含むものであり、従つて該機關の權限は裁判所の解釋によつて擴大されるべきではないといふのである。〔註六九〕裁判所はこの議論に答へて曰く、「フランス側の議論はある程度の道理はあるも、凡ゆる場合に於いて、當該條約の正文が事實上意味するところに従つて問題を解決しなければならぬ。その見地より裁判所は本問題を検討せんとするものである。」と。〔註七〇〕裁判所は更に之に附加して、「條約は全體として讀まれねばならぬ。その意味は、若し獨立してゐたならばある一つの意味以外にて解釋されるかも知れぬ如き特殊的な文言によつてのみ之を決定してはならぬ。従つてこの趣旨より、該條約の關係部分は不明瞭なるものではなく、該機關の權限は

それによつて確立されてゐる。」と結論してゐる。裁判所は意見第十三にても同様の立場を採つてゐる。〔註七一〕

〔註六八〕 P. C. I. J. Series B, No. 2. 横田教授、前掲判例研究、二一四——二一九頁。

〔註六九〕 一九二二年六月十三日フランス政府のメモアール (P. C. I. J. Series C, No. 1, p. 540) ラプラディエー氏の辯論 (Ibid., pp. 153, 174-175) 参照。

〔註七〇〕 P. C. I. J. Series B, No. 2, p. 23.

〔註七一〕 P. C. I. J. Series B, No. 3, p. 22.

### 三、ギリシア、トルコ住民交換事件

本件は一九二五年二月二十一日裁判所が意見第十にて處理した事件である。〔註七二〕本件に於いて裁判所はギリシア、トルコ住民交換に關する一九二三年一月三十日のローザンヌ條約第二條中の established (établis) なる文字に對し如何なる意味と範圍を與ふべきや、又「コンスタンチノープルのギリシア住民」の名の下に同條に掲げられたる者が同條約の正文により「定着したるもの」(established; établis) と考へられ、且つ強制的交換より免れ得るためには彼等は如何なる條件を備へねばならぬかを決定すべきことを求められた。

トルコ政府はこの言葉の意味はトルコの法制に照合して確定すべきであると主張した。裁判所はこの主張を支持するために述べられた主要なる理由が「反對の解決はトルコの主權に影響を及ぼす結果を含むべし」といふにあることに言及した。即ち裁判所は曰く、「この種の義務を生ずる條約が、その本來の意義に従つて解釋されるときは締約國の主權が侵害されるであらうといふことを認めることは出来ない。」と。〔註七三〕裁判所がトルコの主張を却下したのは他の理由もあるが、該條約の下にトルコが負擔したる義務の範圍が、該正文の「本來の意義」に對する尊重がトルコの立法政策と異なる結果を生ずる如き事情によつて支配されざるものであると

考へられた點は注目すべきところである。

〔註七二〕 P. C. I. J. Series B, No. 10. 横田教授、前掲判例研究、二九〇頁。

〔註七三〕 裁判所はこれに關聯して曰く、「裁判所がウインブルドン號事件の判決中にも既に指摘したる如く『國際約定を行ふ權利は國家主權の屬性なり。』本件に於いても、締約國の義務は全く平等且つ相互的である。」と。(P. C. I. J. Series B, No. 10, p. 21).

#### 四、ポーランド國籍の取得に關する事件

本件は一九二三年九月十五日に裁判所が意見を付與した事件である。問題は一九一九年六月二十八日の主たる同盟及び聯合國とポーランド國間に署名された少數民族條約の第四條の解釋、即ちポーランド國籍取得の條件に關するものである。〔註七四〕同條約の第四條第一項は「ポーランドはポーランドに於いて、そこに住所を有する親より出生したるドイツ、オーストリア、ハンガリー又はロシアの國籍を有する者は當然且つ何等の手續を要せずしてポーランド國民たることを承認し、且つ之を宣言する。本條約の效力發生の日に於いて本人自ら住所を有せざりし場合と雖も亦然り」と規定してゐる。裁判所はその結論を説明して曰く、「裁判所の任務は明白に定められてゐる。裁判所は明白なる點に於いて少しの遺憾もなき語句が存する以上、他の規定が之に附加されるや或は又之に代るやを考慮することなく、そのまゝにてその語句を適用せざるを得ない。」と。〔註七五〕然し乍ら裁判所はこの前にポーランド側の解釋を受諾し得ない理由を數個擧げてゐることを見逃せない。即ちポーランド側は同條約の效力發生の日（一九二〇年一月十日）及び本人出生の日のいづれにもポーランド領土となりたる地域に住所を有したる親を有する者のみポーランド國籍を取得することを得るものであると解釋した。〔註七六〕之に反し裁判所は同條約第四條は本人の出生の日に住所を有したる親に關するものであるとの意見であつた。斯くて裁判所はポーランドの主張は解釋を求めたる條項の正文に反



するもので、又國際慣例によつても支持されざるものであること、それはその以前に締結されたる如何なる併合條約中にも見出されざる無益の條件を課するものであること、特に同條約第四條第一項に鑑みてその規定したる調査は任意的のものであると言明した。

〔註七四〕 P. C. I. J. Series B, No. 7. 横田教授、前掲判例研究、二六二頁。

〔註七五〕 P. C. I. J. Series B, No. 7, p. 20.

〔註七六〕 シッフェルの辯論參照。(P. C. I. J. Series C, No. 3, Vol. I, pp. 819-822).

#### 五、ダンチッヒに於けるポーランドの郵便事務に關する事件

本件は一九二五年五月十六日裁判所が意見第十一として言渡した事件である。〔註七七〕本件はヴェルサイユ條約第一〇四條、一九二〇年十一月九日パリにて締結されたるポーランド、ダンチッヒ條約及び一九二一年十月二十四日ワルソーに於ける補足協定の結界ポーランドが得たるダンチッヒ港に於ける郵便事務を行ふ權利の性質及び範圍に關する事件である。ダンチッヒ側はポーランドの郵政權はダンチッヒの郵便事務獨占の廢止を認めることになる故、ダンチッヒのため嚴格なる解釋を行ふべきであると主張したのであるが、裁判所は之に對して曰く、「條約の規定を嚴格に解釋するか否かに關する規則は通常の解釋方法に依據し得ざる場合にのみ適用され得るものである。解釋の基本原則はそれが不合理又は矛盾せるものに誘導せざる限り、文字はその文脈に於いて通常に有する意味にて解釋されるべきであるといふことに存する。」〔註七八〕然し乍ら裁判所は附加して曰く、「本件の規定の解釋は合理的なるのみならず、當該規定の他の條文に照合しても、支持され得るものである」と。〔註七九〕

〔註七七〕 P. C. I. J. Series B, No. 11. 横田教授、前掲判例研究、三〇二頁。

〔註七八〕 P. C. I. J. Series B, No. 11, p. 39.

〔註七九〕 チュニス、モロッコの國籍法に關する英佛紛争にて裁判所は次の如く述べてゐる。(一九二三年二月七日の意見第四) “It must not, however, be for-

gotten that the provision contained in paragraph 8, in accordance with which the Council, in certain circumstances, is to confine itself to reporting that a question is, by international law, solely within the domestic jurisdiction of one party, is an exception to the principles affirmed in the preceding paragraphs and does not therefore lend itself to an extensive interpretation.” (P.C.I.J. Series B, No. 4, p. 25).

#### 六、トルコ、イラーク間國境事件

本件は一九二五年十一月二十一日の常設國際司法裁判所の意見第十二として言渡された事件で、〔註八〇〕一九二三年七月二十四日トルコと同盟國間に締結されたローザンヌ條約第三條第二項（トルコ、イラーク間國境に關するもの）の解釋に關するものであり、茲に論じてゐる問題に關し特に重要な關係を有してゐる。本件に於いてトルコ政府はその主張を強化せんがために「若し條約の正文が明白ならざる場合は、數個の許さるべき解釋を選択するに當り、當事國に課する義務の最も小なるものを採擇すべきである」との原則を基礎としたやうな議論を行つた。然し裁判所はこの原則が「完全なものであることは認めた」が、この場合は裁判所の意見で當該條文の正文が「明白」なるものである故、本件に關する限りこの原則も價值なきものであるとの意見を下した。〔註八一〕その明白なることは右原則の適用によりても毫も不明瞭にされないといふのである。

〔註八〇〕 P.C.I.J. Series B, No. 12. 横田教授、前掲判例研究、三一四——三三二頁。

〔註八一〕 P.C.I.J. Series B, No. 12. p. 25.

前記各事件を綜合考覆するに、裁判所が此等の事件に於いて與へた結論は、ある正文が通常の慣例にて「明白なる」か又は明瞭なる意味を傳へる場合に於いては、締約國はこれを斯の如き意味にて用ゐたものであるとの推定を受けなければならないといふにあるらしい。この結論は種々の要因

によつて強化されてゐるやうであり、又この結論に達する過程に於いても、裁判所は「條約による義務の性質又は範圍は正文明白なりと雖も制限的解釋の原則を生ずべきなり」との議論を強いられることはなかつた。然して、明白なる正文の性質は、正文に若干の疑ひある場合に於いて適當なるやうな一切の原則を適用する餘地を全く残さないものであるとしたのである。以上の事件に於いて當事國が通常用ゐらるゝ意味（従つて明白なりと認めらるゝもの）と異なる意味で當該文言を用ゐたりとの結論を裁判所が合理的に下し得るには證據が全く不充分であつたことは注目すべきである。

以上の如く常設國際司法裁判所は正文の文言の「明白なる意味」「本來の意味」を考慮する機會を得た。この「明白なる意味」は通常種々の考察によつて助けられたが、時には當該條文から觀て外部的なる考察に據つたこともあつた。裁判所は反對の結論に導く如き證據が存在しない事件では「明白なる意味」に據るものであることを示した。當事國が正文の「明白なる意味」に反對の外部的證據を持ち出さうとしたことは再三あつたが、裁判所はよく斯の如き證據を調査し、その上斯の如き證據には當該文言の「明白なる意味」に對する相當の尊重の結果必要とされる解釋以外のものを裁判所が與へねばならぬと充分納得させるやうな何ものをも含まぬものであると斷定してゐる。亦事實「明白なる意味」と之を相違せる結論に導く外部的證據の間に眞の齟齬の存在した場合は一つもなかつた。若しある條約の正文が「明白な意味」であるとの解釋に従ふと、締約國側に巨大の犠牲を生ずるやも知れぬ場合にも斯く解釋すべきであるとの議論と、「明白なる意味」が恐らく締約國によつて意圖されなかつたやうな犠牲を含む結果に導くであらうとの根據から締約國に負はす負擔を最小限に止むべしとする議論とどちらを選ぶかといふ問題が生じた時は、裁判所は原則としては使用された文字の本來の意味が假令證據によつて反駁されなくとも、それによつて含まれる犠牲の性質又は範圍を考慮することによつて妥協さ

れるべきものであるとの論には賛成でないとの見解に傾いてゐるやうである。この見解は主權の行使に對する「重要なる制限」を含む場合ですら之を棄てやうとはしないやうであるが、これについては後述の「自由解釋と制限的解釋」の項で説明する。

### 第三節 正文に疑ある場合

前項の場合と異なり、條約の正文の意味が明白でなく、之に疑ひあるときは裁判所は如何にして之を確めることが出来るか。斯の如き場合裁判所が訴へ得る方法としては準備交渉、文脈、類似規定等が存する。以下その各々につき説明することとする。

#### 第一項 準備交渉〔註八二〕

條約を解釋するに當つて、條約締結前に當事國間に行はれたる準備交渉を考慮に入れるべきであるか否かの問題については從來英國主義と大陸主義の二つの見解がある。英國主義は契約又は制定法の解釋に於ける慣習に従ひ、條約の解釋について準備交渉の援用を許さずとし、大陸主義はその援用を許し、若し條約自身の文言より締約國の意思を確め得ぬ場合は準備交渉を考慮に入れて之を推定すべしといふのである。

この準備交渉の援用の問題について裁判所が如何なる態度を採つたか、先づ關係判例を検討して見る。

〔註八二〕 拙稿「條約の解釋に於ける準備交渉の地位」(「國際法外交雜誌」第三十三卷第六——七號)、Lauterpacht, Some observations on preparatory work in the interpretation of treaties, Harvard Law Review, Vol. 48, No. 4, February, 1935.

#### 一、農業勞働に關する國際勞働機關の權限問題

本件はフランス政府と國際勞働機關との間に起つた「國際勞働機關の權

限は農業労働者の條件の國際的規律に及ぶや否や」に關する問題であるが、〔註八三〕本件に於ては、ヴェルサイユ條約第十三編を起草し、之を平和會議に提出した労働國際立法委員會 (The Commission on International Labour Legislation) の準備交渉について多くの議論が行はれたが、特にフランス政府代理人 A. de Lapradelle 氏が提出した口頭辯論の追加意見書は注目すべきものである。〔註八四〕その要領は次の通りである。

Il a, en substance, fait valoir que puisque les terms du Traité font nettement justice de la prétention à compétence, il n'y a pas lieu d'admettre de preuves extrinsèques en sens contraire, et en outre que certaines Puissances qui n'eurent aucune part dans ces travaux, furent invitées à accéder au Traité, et y accédèrent effectivement. 〔註八五〕

裁判所は「條文それ自身の解釋により」斯の如き労働が労働機關の權限内にあるとの結論に達したから、此等の準備交渉の議論に關係する必要はないと考へるし、且亦準備交渉中にこの結論を阻害するやうなものが無いことも確かであると述べてゐる。〔註八六〕

〔註八三〕 第三章第一節第二項の二參照。

〔註八四〕 P. C. I. J. Series B, No. 2.

〔註八五〕 P. C. I. J. Series C, No. 1, pp. 187-189.

〔註八六〕 P. C. I. J. Series B, No. 2, p. 41.

## 二、チュニス及びモロッコに於ける國籍法に關する事件

本件は一九二一年フランス政府及びチュニス、モロッコ兩王が發布した國籍法に關して英國とフランスの間に起つた紛争事件であつて、フランス政府が主張する如くこの紛争が國內管轄事項なりや否やについて裁判所の意見を求めたものである。〔註八七〕本件に於いても解釋の主題をなす聯盟規約第十五條第八項の歴史的沿革についてフランス政府代理人が證據を提出

したが〔註八八〕裁判所は全然之に觸れなかつた。この消極的事實より推せば裁判所は右の證據がフランスの主張する點を證明するものであると信じなかつたことが明白である。本件の口頭辯論では英國政府代理人 Sir E. Pollock が準備交渉排除に關する英法の理論を詳細に説明してゐる。

〔註八九〕

〔註八七〕 P. C. I. J. Series B, No. 4.

〔註八八〕 P. C. I. J. Series C, No. 2, pp. 71-75.

〔註八九〕 Ibid., p. 197.

### 三、ローチェス號事件

本件はフランス、トルコ間の紛争事件であつて、〔註九〇〕フランス政府代理人はその辯論中、一九二三年のローザンヌ條約第十五條の“principles of international law”なる語の意義は“the evolution of the convention”に照して求めらるべきであると主張した。〔註九一〕

裁判所は「若し條約の正文がそれ自身にて明白であるならば準備交渉を考慮に入れる必要はない。」又通常使用される如き“principles of international law”なる語は“international law as it is applied between all nations belonging to the community of states”を意味するに過ぎぬと思惟する」と述べ、又「この解釋は當該正文及び條約前文より抽出されたもので、此の場合、確定的規定に依る場合を除き、右の解釋以外に之を解釋することは不可能であり……條約の準備記録は第十五條の現實の文言によつて示された解釋を無視する如きものを何等備へてゐない。」と述べてゐる。〔註九二〕ムアー裁判官も「第十五條の文言は簡單且つ明白にして、この解釋には條約の正文以外の資料を必要とせざるものである。」と述べてゐる。〔註九三〕

〔註九〇〕 P. C. I. J. Series A, No. 10. 横田教授、前掲判例研究、八二——九九頁。

〔註九一〕 P. C. I. J. Series A, No, 10, p. 16.

〔註九二〕 Ibid., p. 17.

〔註九三〕 Ibid., p. 67.

#### 四、トルコ、イラーク間國境事件

前出のトルコ、イラーク間國境事件〔註九四〕に於いても準備交渉援用の問題が生じた。即ちトルコ政府は一九二三年一月二十三日の全權會議に於ける Lord Curzon の演説の一節を援用したが、裁判所は之に對し、「假に準備交渉援用の主張が通つたとしても、」この一節はトルコの援用し得ざるものであるとて、トルコが右の演説中に提案された案を廢棄した事實を指摘してゐる。併し乍ら裁判所は準備交渉を検討した結果裁判所の下した解釋が何等變更されざるものであると述べてゐる。〔註九五〕

〔註九四〕 第三章第一節第二項の六參照。McNair & Lauterpacht, Annual Digest of Public International Law Cases, years 1925-1926, p. 371.

〔註九五〕 P. C. I. J. Series B, No, 12, pp. 22-23.

#### 五、ダニウプ河ヨーロッパ委員會の權限問題に關する事件

本件は英國、フランス、イタリーを一方當事國とし、ルーマニアを他方當事國とする紛争であるが、〔註九六〕本件に於いて裁判所はダニウプ河規定第六條の解釋を求められた。裁判所はその得たる結論が、何等豫備的討議又は草案に觸れることなく、たゞ「當該規定に用ゐられた字句」及び「その依據する歴史的事實に基いてなされたものである」と述べ、更に「裁判所は以前の判決に於て適用された原則即ちそれ自身充分明白なる正文を解釋するためには條約が審議された會議の議定書を考慮に入れる必要がないとの原則を遵守する」と附け加へ、又「準備交渉は正文の明白なる意義を變更する目的で使用されてはならぬ。」と述べてゐる。〔註九七〕

〔註九六〕 P. C. I. J. Series B, No. 14. 横田教授、前掲判例研究、三四二——三六〇頁。

〔註九七〕 P. C. I. J. Ibid., pp. 28, 31, 32.

#### 六、オーデル河國際委員會の地域的權限に關する事件

本件は後述の類似規定の問題や、自由解釋の問題等に關係ある重要な事件である。〔註九八〕

本件はポーランドを一方當事國とし、デンマルク、チェコスロヴァキア、フランス、ドイツ、英國、スウェーデンを他方當事國とする事件で、裁判所が一九二九年九月十日判決第二十三として決定を下したものである。その主題を成す問題は一九一九年六月二十八日のヴェルサイユ條約第三百三十一條の解釋に關するものであつて、裁判所はオーデル河國際委員會の權限がオーデル河の支流にしてポーランド領土に位するワルテ、ネツエ兩河の部分にも及ぶものなりや否やを決定することを求められたのである。本件に於てポーランド政府は一九一九年パリにてヴェルサイユ條約起草のため開かれた會議の港灣、水路、鐵道委員會の議事録より、直接又は間接的に若干の文言を引用した。〔註九九〕他の當事國たる六ヶ國政府は此等の援用の許可に對して反對したが、一九二九年八月二十四日、判決言渡に先立つて裁判所は此等反對意見を容れて證據中より前記議事録を除外する旨を決定した。その理由として裁判所が擧げてゐるところは關係當事國中三ヶ國がヴェルサイユ條約の準備會議の事業に参加して居らず、從つて該會議の記録は此等三ヶ國に關する限り「條約の意義」を決定するため用ゐられることが出来ぬといふにある。〔註一〇〇〕

〔註九八〕 P. C. I. J. Series A, No. 23. 横田教授、前掲判例研究、一六二——一七三頁。

〔註九九〕 P. C. I. J. Ibid., p. 8.

〔註一〇〇〕 Ibid., p. 47.

#### 七、ダンチヒに於けるポーランド國民及びその他のポーランド系又はポーランド語使用者の待遇問題に關する事件



本件に於て常設國際司法裁判所はダンチヒに於けるポーランド少數民族待遇に關して主たる同盟及び聯合國がダンチヒに課した制限について意見を求められたのであるが、問題はヴェルサイユ條約第百四條(5)とパリ條約第三十三條第一項の解釋にあつた。〔註一〇一〕

右の内パリ條約第三十三條第一項について裁判所は「この正文は全く明白であるといふのではないから、その詳細の意味を確めるために、現在有効の正文の採擇以前に存在したる各種の草案をやゝ詳細に想起することが有益であらう」と述べた。〔註一〇二〕この準備交渉の援用によつて裁判所は同項の後半がヴェルサイユ條約第百四條(5)の規定の反覆であること、及びそれを同條約中に入れた理由はダンチヒを直接當事國として拘束するためであつた——ダンチヒはヴェルサイユ條約の當事國でない故——との結論に達した。〔註一〇三〕サー・セシル・ハーストは反對意見中で、右パリ條約の規定は「非常に明白なる故、同條約の準備交渉の援用は不當なり」と述べてゐる。〔註一〇四〕

〔註一〇一〕 P. C. I. J. Series A/B No. 47.

〔註一〇二〕 Ibid., p. 33.

〔註一〇三〕 Ibid., pp. 39-41.

〔註一〇四〕 Ibid., p. 56.

#### 八、メーメル地方の制定法の解釋に關する事件

本件に於いて裁判所は主たる同盟國とリツアニアの間に締結されたメーメル條約(一九二四年五月四日)第十七條の解釋を求められた。リツアニア政府はその主張を支持するため同條の歴史を引用したが〔註一〇五〕裁判所はやはり「それ自身充分明白なる正文を解釋するため準備交渉を援用することは許されざるところである」と述べてゐる。〔註一〇六〕

〔註一〇五〕 P. C. I. J. Series A/B No. 47, p. 10.

〔註一〇六〕 Loc. cit.

## 九、婦人の夜間使用に關する條約の解釋に關する事件

本件に於いて裁判所は一九一九年に國際勞働會議が採擇した同條約第三條の解釋を求められたがその際裁判所は再び準備交渉の問題に觸れた。本件では裁判所は正文それ自身充分明白なる旨の斷定を下したる後、準備交渉を詳細に検討し、その準備交渉より得た結論が前記の解釋を強化するものであることを指摘してゐる。〔註一〇七〕

〔註一〇七〕 P. C. I. J. Series A/B No. 50, p. 19.

さて以上が裁判所の取扱つた本問題に關係ある事件であるが、それらは孰れも比較的困難なる事件ではなかつたことが認められる。従つて裁判所が適用した原則的意見は次の三項目を挙げ得るに止まる。

- (1) 正文それ自身充分明白なときは準備交渉を考慮に入れる必要なし。
- (2) 正文が全く明白であると云ひ得ない場合はその詳細の意味を確めるため各種の豫備的草案を詳細に検討することが有益である。
- (3) 正文の豫備的草案は正文の明白なる意味を變更するために用ゐられてはならない。

此等の意見より見ても判るやうに、準備交渉援用の問題に最も密接な——或は前提的、先決的ともいふべき——問題は正文が明白なりや否やといふことである。裁判所は正文が明白なときに於いては準備交渉の援用を認めず、之が明白ならざるときにのみその援用を許すといふ主義を採つてゐる。正文明白なりや否やの問題は前項に述べたところであるが、假に裁判所の主觀的觀察にて明白なりや否やを決するとするも、當事國の意思の探求のため、準備交渉は常に之を検討され得べきものと考へるが、豫備交渉と正文の牴觸等の重要問題は全く今のところ未解決のまゝ残されてゐる。〔註一〇八〕

〔註一〇八〕 前掲、拙稿「條約の解釋に於ける準備交渉の地位」（「國際法外交雜誌」第三十三卷第七號）六七頁參照。

## 第二項 文 脈

條約の解釋に當り、その正文の意味が明白ならざるときはその文脈を考慮する方法が採られることが屢々ある。文脈といつても單なる文章を意味するものでなく、時には條約の他の條項との關係が考へられ、時には條約全體としての關係が考へられるのである。

一つの條約中の各條項は、時には極めて獨立的な場合がある。即ち、各條項の起草の歴史より考へて見ても、亦その各々が特定の相異なる問題を獨立的に取扱つてゐることがあるのを考へて見てもこの事は肯定される。

裁判所は前出の自由地帶事件の判決では「ヴェルサイユ條約第四百三十五條第二項は同條第一項に關聯せしめず之を解釋することは不可能である」といつてゐるが、又一方、同條はヴェルサイユ條約に於ける地位及びその起源よりして他の條項と獨立して「完全なる全體」を構成するものであるとした。〔註一〇九〕國際勞働機關の權限に關する事件では裁判所はヴェルサイユ條約第十三編を全體として考察し〔註一一〇〕同編の全機構に言及した。〔註一一一〕ウインブルドン號事件ではヴェルサイユ條約第十二編第六節のキール運河に關する規定は「それ自身満足なるもの」であり、若し同條約同部の他の節と關聯して解釋されねばならぬとすれば、その存在理由を失ふであらうとした。〔註一一二〕他方、一條約中のある部分は他の部分と依存關係を有することもある。ポーランド領上部シレジアのドイツ人の利益に關する事件では、裁判所はジュネーヴ條約の一部を構成する「大規模の工業に關する規則の體系」は全體として解釋されねばならぬと述べてゐる。〔註一一三〕

又裁判所はある事件では「該條約は全體として讀まれねばならぬ。又その意味は若し文脈より切離したならば數個の意味に解釋され得るやうな特

殊の言語によつてのみ之を決定すべきではない」と述べてゐる。〔註一一四〕  
又ローザンヌ條約の解釋に關する事件では同條約第三條第二項を同條約第三項に照して解釋したるのみならず、同條約の他の條項が第三條の範圍に關して何等かの指示を與ふるものと考へらるゝかを研究した。〔註一一五〕

斯く條約を全體として解釋する態度は所謂立法條約の如く、一つの制度を設ける條約では特に顯著であつた。斯の如き場合裁判所は解釋を求められたる條文の全構成に於ける地位を研究して、之を解釋した。これはダンチッヒに於けるポーランドの郵便事務に關する事件〔註一一六〕、メーメル規程の解釋に關する事件〔註一一七〕に於ける、ダンチッヒ及びメーメルに關する各規定の解釋中に表はれた。裁判所は時には又條約中のある部分の解釋が他の部分によつて影響を受けることを拒否したこともあつた。〔註一一八〕

要するに文脈による正文の補助的解釋はその條項の地位、他の條項との關係等を明確にしてはじめて考へ得らるゝのであつて、各場合によつてその價值も異なり、妥當性も相違するであらう。之に關する原則は今のところ何等存在してゐない。

〔註一〇九〕 P. C. I. J. Series A/B, No. 46, p. 140.

〔註一一〇〕 P. C. I. J. Series B, No. 2, pp. 23, 35.

〔註一一一〕 P. C. I. J. Series B, No. 13, p. 18.

〔註一一二〕 P. C. I. J. Series A, No. 1, p. 24.

〔註一一三〕 P. C. I. J. Series A, No. 7, pp. 33, 48.; Series A, No. 15., p. 31.

〔註一一四〕 P. C. I. J. Series B, No. 2, p. 23; Series A/B, No. 49, p. 317.

〔註一一五〕 P. C. I. J. Series B, No. 12, p. 21.

〔註一一六〕 P. C. I. J. Series B, No. 11, pp. 39, 40.

〔註一一七〕 P. C. I. J. Series A/B, No. 49, pp. 317, 321.

〔註一一八〕 P. C. I. J. Series A, No. 17, p. 42.

### 第三項 用語の相違

條約の正文は一國語にて書かれてゐる場合は勿論その國語によつて解釋されねばならないことが原則である。然し條約には二つ以上の國語にて作られ、然かも解釋の相違ある場合に優先すべき國語を規定しないことがある。聯盟規約、常設國際司法裁判所規程等の如き是れである。本問題に關する判例としては次の如きものがある。

#### 一、國際勞働機關の權限に關する事件

本件は前にも屢と言及したが、本件に於いて裁判所は、農業に使用される者の勞働條件に對して國際勞働機關は之を國際的に規律する權限を有せずとなす議論が、全く次の根據に基くものであることを認めた。その根據とは即ち、通常工業といふことを指示する *industrie* とか *industrielle* とかいふ文字が若干の條項のフランス語の正文中に出て居る故（これに相當する英語の正文の文字は *industry* 及び *industrial* が使用されてゐる。）ヴェルサイユ條約第十三編はその制限内に限らるべきであるといふのである。〔註一一九〕裁判所は Littré のフランス語辭書を調査の結果 *industrie* 及び *industrielle* なる文字の使用は廣義にては農業を含み、狹義にては工業のみを指すことが判つた。そこで裁判所は此等の文字が通常特殊的且つ制限的な意義で使用されることに疑ひないが、裁判所に出された問題は全體として同條約を讀むときに此等の文字が如何なる意義を以つて解さるべきかといふにあると述べてゐる。〔註一二〇〕ヴェルサイユ條約第四百四十條は英佛兩語の本文を以て正文とすると規定してゐる。裁判所は更にオックスフォード辭書について英語の *industry* 及び *industrial* の文字を調査して見たる結果、英語にも廣狹兩方の意義があることが判つた。そこで裁判所は曰く、「フランス語の *industrie* 及び *industrielle* なる文字と、英語の *industry* 及び *industrial* なる文字とは、その機能に於いて根本的に

異なるが如きことはない。制限的な意義にては農業に對抗して使用されるが、その第一義的且つ一般的なる意義に於いては農業なる生産形態をも含むのである。現在その形容詞は特にフランス語では殆ど通常的に工藝又は工業に關して使用され、他の解釋が文脈に於いて指示されない限り通常斯く解されるのである。然し乍らその文脈が最終的の證明であつて、本件に於いては裁判所はヴェルサイユ條約第十三編中に見出される此等の文字の地位及び其處に使用されてゐる意義を考察しなければならぬ。」と。裁判所は斯くて *industrie* 及び *industrielle* なる同一の文字の使用されてゐる第十三編の各關係條項につき研究したる結果、此等の文字を農業をも含む全形態の産業を含むに充分なる程廣汎なる意義に於いて使用するといふことが締約國の意圖であつたとの結論を下した。本件では前述の如く、英佛兩語ともに農業を含むので、兩國語が實際に相違するが如きことなく、従つて本問題の適例とはならなかつた。

〔註一一九〕 P. C. I. J. Series B, No. 2, p. 33.

〔註一二〇〕 Ibid., p. 35.

## 二、マヴロマチス事件

本件は裁判所が一九二四年八月三十日判決第二として處理したる事件であつて、〔註一二一〕裁判所はパレスティンのための委任狀第十一條を解釋することを求められたが、その英語とフランス語の正文には少しばかりであるが相違が存してゐた。即ちパレスティン行政廳の權能に關する同條項の「公の所有又は管理」(*public ownership or control ; propriété ou contrôle public*) なる語についてであつた。裁判所は佛文によればパレスティン行政廳に與へられた權能は公の所有に關する一切の種類の決定と、同地方の自然的資源の開發に關しても又公共事業と施設に關しても行使し得る一切の形式の管理にわたり得ると認めた。これは既に存在する年次契約と同様に特許を與へる權限をも含むことになる。英文は同地方の自然的資源

又は公共事業等に對する公の所有又は管理の收得を意味してゐる。裁判所の多數派は英文が佛文よりも「一層制限的な意義」を有すると考へ次の如く述べてゐる。

「同等の權威を有する二つの正文があるとするに、一方が他方よりも廣き意義を有する如く見える場合は、兩者と調和し、且つその限りに於いて當事國の共通意思と一致するに疑ひなきところの狹義の解釋を採用しなければならない。」〔註一二二〕

裁判所は本問題がパレスティン委任統治に對する受任國としての資格に於ける英國の義務を規定した文書に關係して居り、又草案原文が恐らく英文で作られたであらうといふ理由から、この結論は本件に於いて特に有力であると考へ、パレスティン行政廳の法令の性質を決定するには英文を以つて權威あるものと看做した。然し乍ら裁判所は政府が何等かの企業を受け且つ自身にて指揮する場合のみをいふ「公の管理」なる英文の表示の甚だ制限された意義には満足しなかつた。裁判所はその英文の表示が他の私的企業に關する國家のある形式の行爲を指すにも使用されてゐることを發見した。裁判所は曰く、「管理とは常に何等かの形式に於いて私的企業を公の權限に従屬せしめる經濟政策に關する特別的性質の措置を意味する。英文のこの廣義の意義は佛文に於ける *contrôle public* なる表示を無効とせざる唯一のものであるやうである。個人又は會社に對する公益の特許すら *public control* の行使にも及ぶ措置を附隨する」と。茲に於いて裁判所は兩締約國の了解し得る意義は兩正文を調和し得るこの英文の廣義の意義でなければならぬと結論した。〔註一二三〕

〔註一二一〕 P. C. I. J. Series A, No. 2.

〔註一二二〕 Ibid., p. 19.

〔註一二三〕 ムアー裁判官の意見に關しては Ibid., pp. 69-70.

三、チュニス、モロッコ國籍法に關する事件

一九二三年二月七日意見第四として處理したる本件に於いて、裁判所は聯盟規約第十五條第八項の意味を解釋することを求められた。〔註一二四〕裁判所は同項の英文と佛文との間に些少の相違があり、兩者は正確には一致してゐないことを認めた。右第十五條第八項の規定は次の通りである。

「紛争當事國ノ一國ニ於テ紛争カ國際法上專ラ該當事國ノ管轄ニ屬スル事項ニ付生ジタルモノナルコトヲ主張シ聯盟理事會之ヲ是認シタルトキハ聯盟理事會ハ其ノ旨ヲ報告シ且之ガ解決ニ關シ何等ノ勸告ヲモ爲サザルモノトス」

右の英文は

If the dispute between the parties is claimed by one of them, and is found by the Council, to arise out of a matter which by international law is solely within the domestic jurisdiction of that party, the Council shall so report, and shall make no recommendations as to its settlement.

又佛文は

Si l'une des parties prétend et si le Conseil reconnaît que le différend porte sur une question que le droit international laisse à la compétence exclusive de cette partie, le Conseil le constatera dans un rapport, mais sans recommander aucune solution.

と書かれてある。

裁判所はこの二つの正文が「本件に於いては同一の意味を有するものと看做されねばならぬ」との意見であつた。〔註一二五〕裁判所はその見地より、一國の管轄權は國際法によつて定められたる——この表示を廣義に使用し、慣習法及び一般竝びに特殊慣例法を含むとしてゐる——制限内に於いて排他的であると謂ひ得るかも知れぬが、規約第十五條第八項を慎重に調査して見ると、該條項で排他的管轄權に言及してゐるのはこの廣義の意味で言つてゐるのではないことが判ると述べ、又英文の「專ラ該當事國ノ



管轄＝屬スル」といふのは一國以上の利益に非常に密接なる關係あるも、原則として國際法によつて規律されざる若干の事項を意味するのであつて、斯の如き事項に關しては各國が唯一の裁判官であらうと述べてゐる。裁判所の意見では、この解釋は規約第十五條第八項の「現實の文言」より出て來るものであつて、同條を全體として觀たところと調和してゐるといふのである。〔註一二六〕又裁判所は第十五條は結局第十三條に従つて仲裁裁判に付せられぬところの國交斷絶に至る虞れある如き一切の紛争は理事會に提起せらるべきであるとの根本的原則を確立したものであること、仲裁裁判條約で一般に付せられる留保が同條に發見されぬこと、國際聯盟が有してゐるこの甚だ廣汎なる權限に關して規約が國家の獨立を保護する明示的留保を有してゐること、この留保は規約第十五條第八項に發見せらるべく、この留保なくしては、一國の國內事項も、それが他國の利益に影響を及ぼす如く見えるを以つて、聯盟に付託され、且つその勸告の問題を構成するやも知れざること、第十五條第八項の文言の下に於いて、平和の維持のため事情に應じて正當且つ適當なりと思惟する如き勸告を行ひ得る聯盟の利益は、國際法が専ら該當事國の管轄内にありと認むる事項に於ては、その獨立をそのまま維持せんとする各國に同等に根本的な利益のため讓歩しなければならないことを明かとした。斯くて裁判所は同條項の文脈より推論して、前記の如く第八項の英文と調和する如き結論を得、それに從つて佛文を解釋したのである。

〔註一二四〕 P. C. I. J. Series B, No. 3.

〔註一二五〕 Ibid., p. 22.

〔註一二六〕 Ibid., p. 24.

裁判所は以上の他、意見第十三（雇傭主自身のなす勞働に關する國際勞働機關の權限問題）にて英語の worker なる文字をある種の個人的勞働に附隨的に従事する使用者と區別するため賃銀勞働者の意味でヴェルサイユ

條約第十三編中に使用したものとして佛語の *travailleurs salariés* と調和せしめたが、これには何等の困難もなかつた。又意見第十（ギリシア、トルコ住民交換問題）に於いても、ローザンヌ條約が佛文のみで起草されたことより、裁判所は卒直に争ある *établissement* なる文字の意義が佛語中に求めらるべきことを認めた。以上の事件に於ける裁判所の意向より觀て、條約に使用された同等の權威ある二つの正文があつて相互に相違する場合は、裁判所は争點に關する締約國の眞意を發見するために一切の證據を求めることが屢よであつた。斯の如き特別の證據がない時は裁判所は意義及び範圍に於いてより制限的な、且つ兩者を調和し得る如き解釋を採らねばならぬとなした。然し乍ら、現在までに裁判所が取扱つたところでは、斯の如き場合廣義の意義が採用されたものばかりで、狹義の意義を採用する機會がなかつたことを忘れてはならない。

#### 第四項 類似規定

條約の正文の解釋を助ける一方法として、時には同一條約中——稀には他國の締結したる條約中——の類似規定が用ゐられる。假令條約の一部が獨立した全體であるとしても、他の部分から類似を求めることは可能である。前述の如くウインブルドン號事件では、キール運河に關するヴェルサイユ條約の規定は完全に獨立的であるといはれたが、第三百八十條の文言は「第十三編中に見出される他の規定の文言と比較された。」〔註一二七〕ポーランド領上部シレジアに於けるドイツ人の利益に關する事件では裁判所はヴェルサイユ條約第二百五十六條の適用に於いてアルサス・ローレンに關する同條約第七十五條及びその他の條項中に類似點を求めた。〔註一二八〕その他ホルジュウ工場事件〔註一二九〕婦人の夜間使用に關する條約の解釋に關する事件〔註一三〇〕で裁判所は之と同様の態度を採つた。一方裁判所は「締約國一方に課せられる義務は、それと異れる問題を取扱ひたる條約の一

部に關する附屬書中にそれが記載されてゐるといふ事實によつて、これを基礎として解釋されるが如きことは許されぬ」ことが解釋の一般原則であると述べてゐる。〔註一三一〕

又之に關聯して、國際共通法に訴へることがある。これは前述のオーデル河國際委員會の地域的權限に關する事件に現はれた問題である。即ち、之を少しく詳述するに、同事件の決定は前述の如く、オーデル河及び若干のその他の河川を國際的なりと宣言したヴェルサイユ條約第三百三十一條の解釋如何に懸つてゐたが、ポーランドは先づ兩河の當該部分はポーランドのみに海洋に到る通路を與ふるものであり、従つて第三百三十一條の規定中に入らずと主張し、他の六ヶ國政府は同條に規定された條件は充たされてゐる、「何故ならば、海洋に到る通路を二箇以上の國家に供するといふ事實は斯の如き水路に關するものにして、その水路の特定部分に關するものでないからである」と主張した。裁判所は「部分」(part)なる語が河系に關するものなること、且つ本來の字義に於いて河系の部分とは前記河系を構成する單位の一つ即ち支流を指すことを認め、水路の一部を指すときは「區域」(section)なる字を用ゐてゐること(第三百三十一條に於いて)を述べてこの解釋を支持してゐる、然し乍ら、裁判所は締約國の意向が斯の如き支流まで國際化するにあつたことを示すには前記の議論のみでは未だ不充分であると、〔註一三二〕一般に水路法を支配する原則及び是れに關してヴェルサイユ條約が採つた立場に立戻つて研究した。そして、その結果、「上流國のための通航權の考へでなく、沿岸國の共同の利益といふ考へで以つて該問題を解決しようとした」ことが確められた。又斯の如き可航河川が「共同權の基礎となつたが、その根本的實體は該河川の全水路の使用に於ける全沿岸國の完全なる平等と、そして一沿岸國が他の沿岸國に對して保有する差別的特權の排除であつた」ことも認められた。又若しこの共同の法律上の權利が數ヶ國を分かち、又は此等を貫流する可航水路の存

在を基礎としたならば、この權利が該河川の全可航水路に及ぼされ、且つ最後の國境にて止まるものにあらざること明白であるとされた。〔註一三三〕 裁判所はこの觀念が一八一五年六月九日のウイenna會議の決議書中に掲げられ、更に爾後の條約によつて擴大されたことを指摘してゐる。更に裁判所はこの條約の根本規定を殆どそのまま再録したヴェルサイユ條約が「完全なる國際制度」を採用したること、地理的地點を規定したる第三百三十一條が該河川の國際化されたる範圍を定めるに際し、最後の國境を考慮に入れることなく、裁判所が概述したる國際水路法の原則に全く合致したる情勢を指摘してゐるものと認めた。斯くて、裁判所は第三百三十一條は此等の原則に照らして解釋されるべきであり、それは何等の疑ひなく、「數ヶ國を分かち又此等を貫流する水路の國際化は最後の政治的國境に止まることなく、全可航河川に及ぶべきものであると宣言」した。〔註一三四〕 以上述べたる如く、本件では裁判所は慣習水路法の觀念が要求するところに従つたのである。

〔註一二七〕 P. C. I. J. Series A, No. 1, p. 23.

〔註一二八〕 P. C. I. J. Series B, No. 6, p. 38.

〔註一二九〕 P. C. I. J. Series A, No. 9, pp. 22-23.

〔註一三〇〕 P. C. I. J. Series A/B, No. 50, pp. 380-381.

〔註一三一〕 P. C. I. J. Series A, No. 3, p. 9.

〔註一三二〕 P. C. I. J. Series A, No. 23, p. 26.

〔註一三三〕 Ibid., pp. 26-28.

〔註一三四〕 Ibid., p. 29.

### 第五項 當事國の行爲

條約を解釋するに當たり、若し條約正文が不明瞭なる場合は、當事國の眞意を確むるため當事國の行爲、即ち當該條約の起草當時執りたる行爲又は之を履行するために執りたる、又は執りつゝある行爲を考慮すべしとい

ふ原則がある。この原則に對して裁判所が如何なる態度を執つたかといふに、ブラジル公債事件では「解釋の助けとして當事國の行爲に言及しなければならぬ場合は、その行爲自體が唯一つの結論のみを許し、その他には何等の推論をも許さぬものなりや否やを考慮する必要がある」とて慎重なる態度を持してゐるが、〔註一三五〕條約の起草當時又はその後に於いて〔註一三六〕當事國によつて執られたる行爲を無視し得ざることを認め、條約自身に關係ある當事國が執りたる行爲は、該條約によつて何が爲されんとしたか、その目的を指示するものとされ得るであらうと述べてゐる。〔註一三七〕國際勞働機關の權限に關する事件では、裁判所は第一回國際勞働會議の議題中にある項目が加へられてゐたことを援用し、それが「國際勞働機關に與へたる權限の範圍に關して締約國が行つた當時の實際的解釋である」とした。〔註一三八〕條約締結後の行爲も又條約締結の目的を何等か指示するに役立つかも知れないが、裁判所は斯の如き指示を發見するには最大の注意が必要であるとした。即ち、ローザンヌ條約の解釋に關する事件では裁判所は「ローザンヌ條約締結後の事實は、それらが該條約の締結の時に於ける當事國の意思を明かにすると考へらるる限りに於いて裁判所は之に言及し得るのみなり」といつてゐる。〔註一三九〕然し乍らこの制限が常に遵守されてゐるか否かは疑問であつて、この締結後の行爲は相當廣く考慮に入れられてゐる如くである。即ち、國際勞働機關の權限に關する意見中で裁判所は條約の正文に何等か不明瞭なる點がある場合は、眞の意味を確むる目的のため、該條約の下に於いて執られたる行爲を考慮するを忌まぬと述べてゐる。〔註一四〇〕然し乍ら前述の如く、當事國の行爲はその全てが條約の目的を指示し得るとは限らない。時の経過によつて、その行爲の重要性、價值等は變化する。従つて、當事國の行爲による推論は相當慎重なる注意を伴ふべきは當然である。

〔註一三六〕 エルリッヒ氏の論参照。(P. C. I. J. Series A, No. 9, p. 43).

〔註一三七〕 P. C. I. J. Series B, No. 8, pp. 33, 38.; Series B, No. 14, p. 58.

〔註一三八〕 P. C. I. J. Series B, No. 13, p. 19; Series B, No. 8, p. 33.

〔註一三九〕 P. C. I. J. Series B, No. 12, p. 24.

#### 第四節 條約の性質及び目的に反する解釋

條約を解釋するに當つては條約の性質及びその目的を適確に把握しなければならない。例へば國際聯盟規約の如き條約は他の多くの條約よりはより制限的ならざるやうに解釋されねばならないといはれてゐる。ウィルソン、ロイド・ジョージ及びクレマンソーが一九一九年五月六日に調印した覺書には「聯盟規約の條項は、縮小的又は技術的解釋に従はしめざるべし」と述べてある。〔註一四〇〕二國間條約と多數國間條約はその性質異なるものあり、前者は契約に類似する故契約に關する解釋理論を適用し、又後者は立法行爲に類似する故法律に關する解釋理論を適用すべしとの議論があるが、これについては未だ學者の見解は一致してゐない。又裁判所も何等この區別を認めてゐるやうなことなく、別段これに關する判例はない。〔註一四一〕

〔註一四〇〕 Miller, *Drafting of the Covenant*, Vol. I, p. 489; J. Ray, *Commentaire du Pacte de la S. d. N.* (1930) pp. 12 ff.

〔註一四一〕 Quincy Wright, *op. cit.* A. J. I. L. 1929, pp. 94, 104. 拙稿、前掲「條約の解釋に於ける準備交渉の地位」(「國際法外交雜誌」第三十三卷第七號、六〇——七四頁)参照。

又條約の全局面を審査したる結果、裁判所が、ある特定の目的の達成を可能ならしめんとする當事國の大なる欲求の存在することを肯定したる時は、斯の如き欲求を覆し、或は之を妨げる如き解釋を行ふことは好ましからざることでありとしてゐる。この問題に關して裁判所が採つた態度は次の通りである。

### 一、ホルジュウ工場事件

本件は一九二七年七月二十六日に裁判所が判決を言渡した事件であるが、〔註一四二〕本件に於いて裁判所は、一九二二年五月十五日ジュネーヴにてドイツ、ポーランド兩國間に締結されたる條約中の合意規定（該條約中の若干條項の「解釋及び適用より生ずる意見の相違」を裁判する管轄權に關する規定）は此等の條項の違反に對する損害賠償に關する紛争をも裁判する管轄權を含むや否やを決定すべきことを求められた。裁判所は審議の結果、當事國が此等の意見の相違の生ずる可能性を避けんとする意思があつたこと、同條約の適用又は解釋に關する兩國間の意見の相違が生じた場合は、兩國の利益が妥協されるべきであり、その利益の尊重を確保することは兩國の意向であり且つ希望であつたことを指摘した。裁判所はこの結論に達したる後、條文の文脈その他の考察を行ひ、〔註一四三〕斯の如き意向を失はしめ且つ明かに當該條項の本來の目的に反する如き解釋を受諾すること能はずとなし、更に斯の如き條項の目的は「締約國側に於ける反對意思を示すに充分なる程明白なる文言により、又は該條約が賠償に關する請求權に對する特別の管轄權を定めたる事實によりて」のみ覆され得べしと述べた。〔註一四四〕

〔註一四二〕 P. C. I. J. Series A, No. 9.

〔註一四三〕 Ibid., p. 25.

〔註一四四〕 ditto.

### 二、雇傭主自身のなす勞働に對する國際勞働機關の權限に關する事件

本件については若干前項に觸れたことがあるが、〔註一四五〕本件に於いて裁判所は「若干階級の勞働者を保護するために、雇傭主自身によつてなされる同一の勞働を附隨的に規律するところの勞働法制を作成し、且つ之を提案することが、國際勞働機關の權限内にありや否や」を決定すべきことを求められた。〔註一四六〕裁判所はヴェルサイユ條約第十三編（勞働編）

の規定を概観したる結果、その前文が國際勞働機關の目的は社會正義を基調としてのみ獲得せられ得ると思惟される世界平和を達成するに存すること、該機關は種々の問題を取扱ふべく、第十三編の各條項に於けるその列舉は「完全なるものとも又最終的のものとも」〔註一四七〕されないことを明かにした。裁判所は更に次の如く述べてゐる。

「ヴェルサイユ條約の諸規定を考慮したる結果、締約國が勞働の人道的條件と、勞働者の保護を確實ならしむる爲め執るべき措置に關して國際勞働機關と協力すべく、之に甚だ廣汎なる權限を與へることを明白に意圖したことが判る。同機關がその目的の達成の爲めに本質的な規範を作り且つ之を提案することを締約國が妨げるやう意圖したとは信ぜられない。若し斯の如き第十三編の目的及び範圍と明かに一致せざる制限——國際勞働機關の權限に對する——が意圖されたのであれば、それは條約自身の内に表示されたであらう。」〔註一四八〕

裁判所は國際勞働機關が附隨的に雇傭主自身の勞働を規律し得る故、賃銀勞働者の保護の爲め執るべき措置を提案することを除外さるゝことなしといふ推論は第十三編全體によつて正當とさるゝのみならず、ヴェルサイユ條約には、その規定の適用について雇傭主自身の勞働をも附隨的に規律することが「可能的に包含されてゐる」と推定されるやうな特別規定が存するとなした。裁判所はヴェルサイユ條約第十三編のこの明白なる目的が同條約中に存する證據によつて確立されたので、この目的に反する一切の解釋——特に斯かる解釋が條約自身の明示的規定によつて支持されざる時に於いて——受諾し得ないと明言した。

〔註一四五〕 P. C. I. J. Series A/B No. 19.

〔註一四六〕 Ibid., p. 7.

〔註一四七〕 ヴェルサイユ條約第四百二十七條。

〔註一四八〕 P. C. I. J. Ibid., p. 18.



## 三、一九二六年十二月一日のギリシア、トルコ協定の解釋に關する事件

本件は一九二八年八月二十八日裁判所が意見第十六として決定を行つた事件である。〔註一四九〕本件に於いて裁判所は一九二六年十二月一日アテネにて締結されたるギリシア、トルコ協定附屬最終議定書第四條の下に於けるギリシア、トルコ人民交換混合委員會の權限に關して、當該問題を特定仲裁裁判官に付託する條件が存すや否や、又その條件の下に於いて問題を付託さるべき仲裁裁判官の權限如何を決定すべきことを求められた。

トルコ政府は前記規定に従へば、仲裁裁判官に問題が付託され得る條件が存在するや否やは混合委員會のみが決定し得べく、又同委員會のみが問題を仲裁裁判官に付託し得るものであると主張した。一方ギリシア政府は兩國政府が仲裁裁判官に問題を付託し得べく、若し一方が參加することを拒絶すれば他の政府が之を付託し得べしと主張した。裁判所は混合委員會が斯の如き權限を有してゐるとの結論を下すに當つて、ギリシア、トルコ人民交換に關する各種の國際協定を概觀し、當該條約の明白なる目的が人民交換を實行する混合委員會の事業を容易ならしめるにあることを確めた。裁判所は當該條項の「正確なる解釋に達するにはこの精神に適當の重要性を附さねばならぬ」と述べ、〔註一五〇〕この精神に鑑みて、人民交換の實行といふ明白なる目的の達成を妨ぐる如き該協定の解釋に強硬なる反對の意を表示した。〔註一五一〕更に裁判所は正文が明白なること、締約國の主要目的を妨げる如き管轄權の制限については該條項中に何等規定してゐないから、斯の如き制限があると推論すべきではないと述べてゐる。〔註一五二〕

〔註一四九〕 P. C. I. J. Series A/B No. 31.

〔註一五〇〕 Ibid., p. 19.

〔註一五一〕 Ibid., pp. 18, 24, 26.

〔註一五二〕 Ibid., p. 20.

四、一九一九年十一月二十七日のギリシア、ブルガリア住民交換條約中の community なる用語の解釋に關する事件

裁判所は本件に於いて、一九一九年十一月二十七日ヌイイにて調印された相互移住に關するギリシア、ブルガリア條約第六條第二項に使用されたる community の觀念を決定すべきことを求められた。〔註一五三〕裁判所は本問題に回答する前に、ギリシア、ブルガリア條約の履行せらるゝ一般目的を想起することを必要なりと考へた。裁判所は同條約がその前文により、同日同盟及び聯合國とブルガリア間に締結された平和條約の第五十六條第二項の實行を成すものであると述べてゐる。即ち同平和條約第五十六條は少數民族の保護に關する規定の一部を成してゐる。これは裁判所にとつて、同條約と、少數民族の保護といふ方法によつて平和を確保せんとする措置の大綱との間に密接なる關係の存することを指示するものの如く感ぜられた。同盟及び聯合國がギリシア及びブルガリアに於ける少數民族の相互的任意的の移住が同條約によつて統制せらるゝことが便宜なりとしたのはこの精神によるものであつて、前文に唱はれてゐる通りである。裁判所はこの條約は孰れかの國に於いて少數民族を成す住民以外には適用され得ざるものであるといつてゐる。

裁判所は又同條約の目的は民族併合主義者の煽動の中心を縮減せしむるにあつたこと、従つてそれは移住希望者の出發を妨げざることを規定したるのみならず、その移住より生ずる物質的損害を防止するに努めてゐることを指摘した。裁判所は凡ゆる方面より考察したる後結論として community の觀念をこの絶對的に少數民族なる性質といふ見地より觀たのであつた。裁判所はこの事情に鑑みて、同條約に於ける community の意義を次の如く定義した。

「東方諸國に於いて極めて重要な役割をなしてゐる傳統によれば、community は一定の地方や地域に住居し、それ自身の人種、宗教、言語、

傳統を有し、此等の同一なることによつて生じたる連帶の感情を有し、且つその傳統を保存し、その禮拜様式を維持し、その人種の精神と傳統に一致する子弟の敎化育英を確保し、相互扶助を行ふことを目的として結合したる人々の群である。」〔註一五四〕

裁判所は又一九一九年十一月二十七日のギリシア、ブルガリア條約がその如何なる規定に於いても、(特に第六條に於いて)この一般的傳統的觀念より離れるためある特別の規定を作らんとしたる如きことは何處にもその證據を發見し得ないと述べてゐる。そこで裁判所は特別の反證なきを以つて、條約(少數民族保護のための)の目的と一致した community のこの傳統的觀念は當事國によつて採用されたるものと考へらるべきであると結論してゐる。

〔註一五三〕 P. C. I. J. Series A/B No. 37.

〔註一五四〕 Ibid. p. 21.

## 第五節 自由解釋と制限解釋

條約を解釋する場合、自由に之を解釋すべきか、或は制限的に解釋すべきやといふ問題がある。これらは擴張的或は縮小的、嚴格的或は非嚴格的な解釋とも稱せられる。裁判所は此等の問題に當面したことはあるが、未だ一般原則とも稱すべきものは樹立してゐないし、樹立しようと企てても居ないやうである。

國內裁判所の場合は前述の如く、根本的制限の範圍内に於いては一般に自由解釋の立場を採つてゐるやうであり、米國の大審院の如きも屢々之を主張し、宣明してゐるが、國際裁判所の場合は之と異なり、國家のみが當事國であり、且つ國內裁判所に於いては見られざる如き基礎的權限に關する種々の制限も存し、斯の如き自由解釋の原則を根本的原則として採用することは正當とはされないであらう。裁判所はこの問題については出來得

る限り觸れない方針を採るものの如く、嘗て「條約規定の嚴格的又は自由的解釋に關する原則は解釋の普通の方法が失敗したる時にのみ適用し得る」と述べてゐる。〔註一五五〕然しその原則そのものが未だ明確に指示されてゐない。

事實今日に至るまで擴張解釋の原則は何等指示されてゐない。たゞヤヴォルチナ事件では大使會議の決定の一條項の目的が「衡平の目的」なる故、それはあまり嚴格なる方法で解釋さるべきでないといつた事がある。〔註一五六〕又制限的解釋に關する原則が用ゐられる場合は〔註一五七〕通常その自動的適用を避けるため注意が拂はれてゐる。裁判所は第一に裁判所の管轄に關する正文についてこの制限的解釋の原則を採用した。即ち「凡ての合意條項は、裁判所に管轄權を與ふる他の凡ての條項と同じく嚴格に解釋されねばならぬ」と述べてゐる。然し裁判所は之に附け加へて「但しこの原則は、該條項に對し、制限的解釋に假託して、係争事件を明かにすることを全く徒勞に歸せしめるのみならず、その文言によつて本問題に對する回答を豫め約し」〔註一五八〕又は「適當の效力」を有せしめることを妨げる如き〔註一五九〕解釋を與ふべきでないと述べてゐる。

第二に、國家の主權に對する制限は嚴格に解釋されねばならぬといふことが、古くから解釋の原則として認められてゐるが、これに對して裁判所はどう取扱つたかといふに、これは「正文に疑ある場合」に限つて、最も慎重なる注意の下に適用されねばならぬとしてゐる。〔註一六〇〕裁判所はウインブルドン號事件でこの原則を適用するに當たり、「所謂制限的解釋が當該條項の明白なる文言に反し、且つ明かに認められたることを破壊する如き場合にはその適用を止めねばならない」と考へた。〔註一六一〕

オーデル河國際委員會の權限に關する事件ではポーランド政府が條約の正文に疑ある場合は「國家の自由を制限することの最も小なる解釋を採擇すべきであると主張したが、裁判所はこの主張を受諾し得ざるものである

とし、「この議論はそれ自身では完全であるが、最大の注意を拂つてはじめて用ゐられ得べきものである。この議論に據るには、條約正文の純粹に文法的なる分析によつて確實なる結論が得られなかつたといふだけでは不十分である。その他にも多くの解釋方法がある。……關係ある一切の諸點を考慮したるにも拘らず、尙ほ當事國の意思に疑ひあるときにのみ、はじめて國家の自由に最も有利なる解釋が採用されるべきである。」と述べてある。この意見は本問題に關して最も重要なものであると考へられる。

〔註一六二〕 尙ほローザンヌ條約の解釋に關する事件では「若し條約規定の文言が明白ならざる場合は、數個の許さるべき解釋を選択するに當たりては、當事國に最小の義務を課する解釋が採らるべきである。」と述べられたが、その場合の正文は明白であるとされたのであつた。〔註一六三〕

制限的解釋が行はれる明白なる場合は、一制度の例外的部分を成す正文規定の解釋の際である。例へばチュニス、モロッコ國籍法事件では、同條約第十五條第八項がその前項中に確定されたる原則に對する例外なるを以つて、それは擴張解釋が行はれ得ないとされた。〔註一六四〕 又マヴロマチス事件ではローザンヌ議定書第六條が「同議定書の制度と合致する唯一の」解釋として「嚴格的解釋」が行はれた。〔註一六五〕 又ポーランド領上部シレジアに於けるドイツ人の利益に關する事件では「農業所有物の沒收の責任はジュネーヴ條約では例外的である。従つてこの規定の範圍に關して疑ある場合は、その文言は嚴格に解釋されねばならない。」といはれた。〔註一六六〕

〔註一五五〕 P. C. I. J. Series B, No. 11, p. 33.

〔註一五六〕 P. C. I. J. Series B, No. 8, p. 40.

〔註一五七〕 P. C. I. J. Series A, No. 9, p. 40.

〔註一五八〕 P. C. I. J. Series A/B No. 46, pp. 138-139, 167.

〔註一五九〕 P. C. I. J. Series A, No. 22, p. 13 ; Series A, No. 24, p. 14.

〔註一六〇〕 P. C. I. J. Series A, No. 1, p. 24; Series A, No. 24, p. 12; Series A/B No. 46, p. 167.

〔註一六一〕 P. C. I. J. Series A, No. 1, pp. 24-25. 本件ではシュッキング裁判官は「地役權に關する一切の條約は制限的に解釋されねばならぬ。」といつた。(Ibid. p. 43.)

〔註一六二〕 P. C. I. J. Series A, No. 23, p. 26.

〔註一六三〕 P. C. I. J. Series B, No. 12, p. 25.

〔註一六四〕 P. C. I. J. Series B, No. 4, p. 25; Series A, No. 2, p. 85; Series A, No. 7, pp. 22, 42.

〔註一六五〕 P. C. I. J. Series A, No. 5, p. 49.

〔註一六六〕 P. C. I. J. Series A, No. 7, p. 76.

## 結 語

大體以上によつて現在の國際法に於ける條約の解釋に關する主なる問題は説き盡されたものと考へる。中には更に進んで検討しなければならない個所もないではないが、そこまで立入るにはどうしても國際法の基本問題の解決が先決問題になるので、現在の段階に於ける検討にては以上に止めるの餘儀なき次第である。

條約の解釋は屢々前述した如く、目立たない乍らもやはり一つの進化の途を辿つて來てゐる。第一の階程は條約の解釋が全く當事國の手から離れなかつた時代である。この時代では屢々極端な事例が傳へられてゐる。例へば昔セバステアの都が攻略された時、明渡の條件として、一切流血の慘事を惹起せざることを約定したるに、明渡後敵兵は直ちに衛兵全部を逮捕して地中に生埋にしまつたとか、亦マホメットが或者の首を切らぬと約し乍ら胴體を兩斷したとかいふ話もある。近年はこれほど極端なことはないにしても、條約上の言葉のぼかしを自國に有利に理屈付けることを條約解釋の目的としてゐたことは舊態依然たるものだつた。國內法の契約の場

合は裁判所が當事者の不信行爲を認定し得るが、外交上では然らず。後日の紛争に備ふるため、所謂外交用語なる曖昧なる意味の文句を使用することが外交官の腕前の如くされてゐた。そしてこの當事國の將來に對する準備が惡意のものであるか否かは全く認定されることがなかつたのである。この階程は國際法の發達、國際社會の進化、國際道德の自覺等によつて次第に第二の階程にその地位を譲つた。この第二の階程では、前記の如き言葉の綾や、外交用語の遊戲が齎らす危險が甚だ大であつて、決してその方法によつて自國のみが益するものでないことが自覺され、條約の解釋が自國の利益擁護のために重要な國際法上の作用であることが認められた。そして常設仲裁裁判所の設置、各種仲裁裁判條約の締結等によつて著しい進歩が遂げられた。この階程では、條約の解釋が仲裁裁判官によつても行はれる道が開かれたのであるが、未だ裁判官は當事國によつて拘束されることが大にして、完全なる裁判官の職能を全うし能はざる状態にあつた。斯くて常設國際司法裁判所の設置を楔機とする現在の第三の段階に到達する。こゝでは裁判官は最早締約國の影響を受けることなく、國際平和、國際正義の擁護者といふ立場から、獨立的に、締約國間の親善關係、善と衡平、世界の安寧秩序との關係等の考察を行ふことが出来るやうになつたのである。亦、從來教科書に列擧されてゐた如き條約解釋の原則も科學的な検討を受けるに至つた。例へばファッテルの「解釋の必要なものを解釋することは許されず」といふ原則の如き、常設國際司法裁判所が當事國の意思探求のため行ふ行爲を支配制限する何等の觀念をも最早有し得ざるものと考へられねばならない。裁判所の外部的證據の自由援用はこの階程に於いて認め得られる最も顯著なる進歩の一つである。現在も未だ完全なる解釋の原則等は樹立されてはゐないが、ラウターパハトのいふ如く、それは決して *arbitrariness and anarchy* を意味するのではなく *the fulfillment of the purpose of the law as agreed by the parties* を意味するものである。斯

くて條約の解釋はこの第三段階に於いて飛躍的進歩を遂げつゝあるのであつて、將來に於ける更に大いなる進展も亦既に約束されてゐるのである。

本稿を終るに當り、種々有益なる御教示と御指導を賜はつたことに對し、恩師中村進午博士に深き感謝を捧げる次第である。